
財政のあらまし

令和元年12月

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成30年度決算状況のほか、令和元年度9月補正予算の状況について、その概要をお示しさせていただきます。

平成30年度は、企業業績の回復などによる実質県税の増加や、人件費や公債費などの義務的経費の減少により、実質収支は黒字を確保したものの、財源対策のための基金50億円の取り崩しを行うなど、引き続き厳しい財政状況となっております。

また、令和元年度9月補正予算は、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため病院が行う病床転換に係る施設整備や在宅医療の推進をはじめ、モモせん孔細菌病の一斉防除や県産木材の流通体制の構築に要する経費など、新たな補正要因で緊急を要するものなどを計上しております。

本県財政については、平成30年度末の県債残高が9,787億円にのぼり、高い水準で推移しているほか、近年は継続して多額の財源不足が発生しており、財政調整基金等の主要基金の取り崩しを余儀なくされている状況です。

このように、厳しい財政環境にあるとはいえ、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、施策・事業等をスピーディーに実行し、県民の皆様の期待に応えていく所存であります。

このため、徹底した歳出の見直しや、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ね、少ない県負担で大きな事業効果が得られるよう最大限の努力を行い、山梨県総合計画に描く本県の未来の姿の実現に向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和元年12月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

平成30年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費・扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

令和元年度補正予算の状況

1 9月補正予算の概要 36

県有財産の状況

1 公有財産 40

2 債権 43

3 基金 45

公営企業の経営状況

電気事業 48

温泉事業 54

地域振興事業 59

健全化判断比率等の状況 68

資料編 80

平成30年度決算の状況

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額

平成30年度の一般会計歳入決算額は、総額4,564億5,345万円となりました。

これを予算現額5,108億6,367万円と比較すると、収入率は89.3%となります。

また、平成29年度歳入決算額4,588億1,358万円と比較すると、23億6,013万円0.5%の減となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,500億9,764万円です。

これを予算現額5,108億6,367万円と比較すると、執行率は88.1%となり、執行残額は、607億6,603万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額444億3,778万円を差し引いた実際の執行残額は、163億2,825万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,515億1,999万円と比較すると、14億2,235万円0.3%の減となりました。

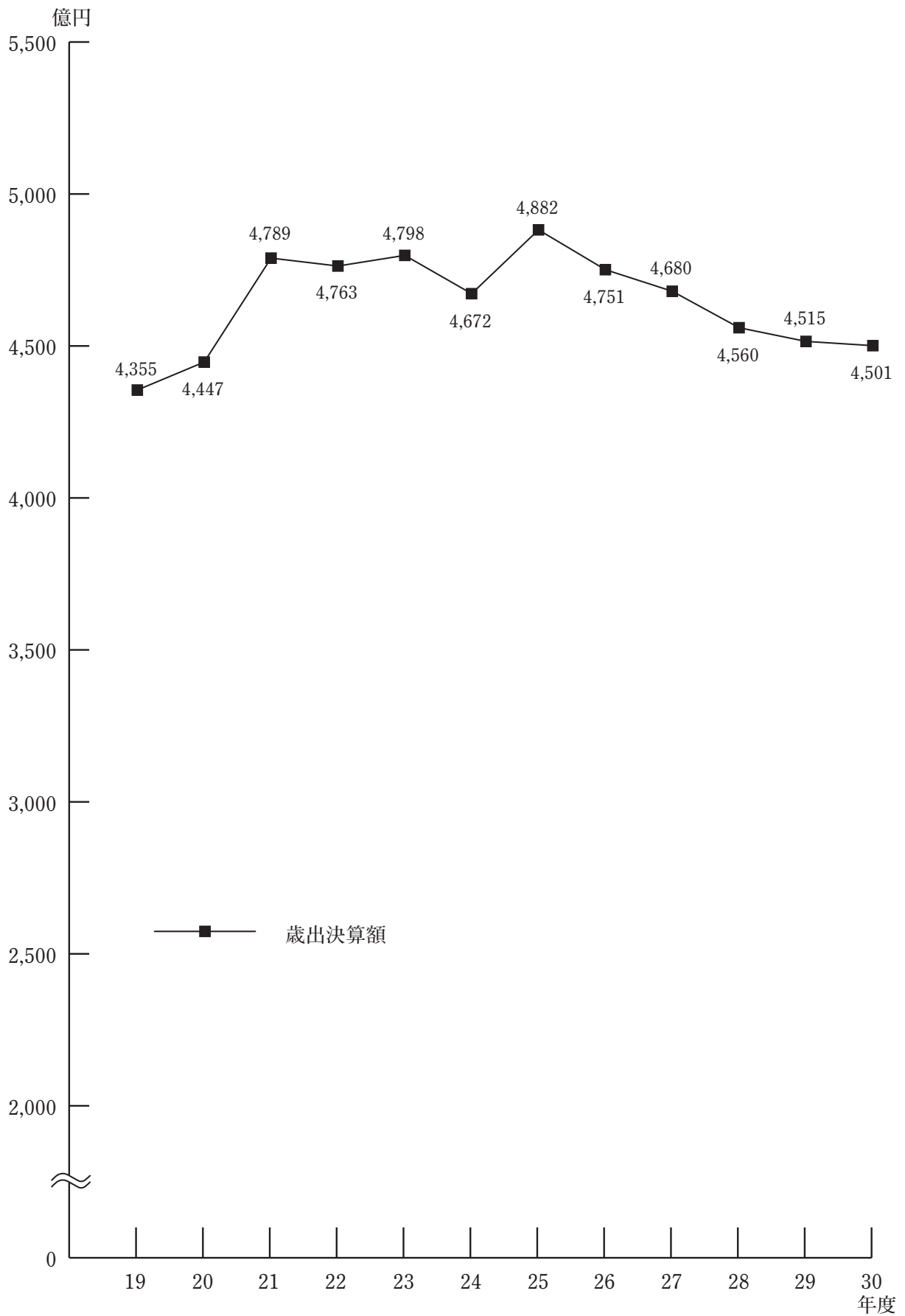
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で63億5,580万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源37億7,594万円を控除した実質収支も、25億7,986万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成29年度の実質収支26億1,563万円を差し引いた単年度収支では、3,577万円の赤字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、25億2,453万円の赤字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,564億5,345万円で平成29年度に比べて23億6,013万円0.5%の減となりました。

平成29年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

繰入金	△ 77億4,577万円 (△29.2%)
県債	△ 46億8,060万円 (△ 7.2%)
国庫支出金	30億6,952万円 (5.5%)
県税	24億5,660万円 (2.6%)

繰入金の減は、商工業振興資金特別会計からの繰入金の減などによるものです。

県債の減は、県税収入の不足を補うための減収補填債や、地方道路等整備事業債の減などによるものです。

国庫支出金の増は、前年度からの繰越事業の増加による国庫補助金の増などによるものです。

県税の増は、企業業績の回復などによる法人二税の増などによるものです。

(単位：千円)

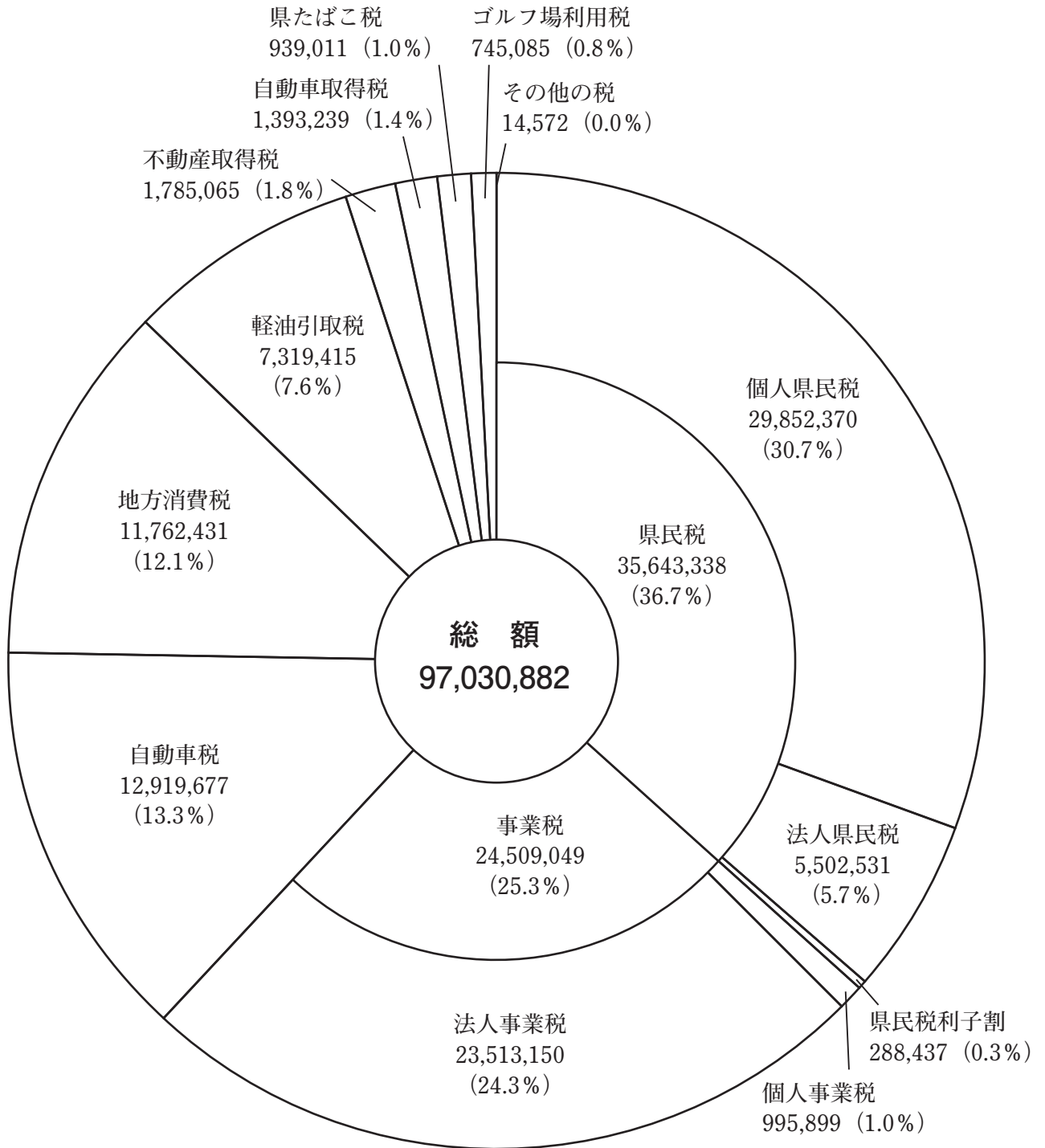
科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県税	97,030,882	21.3	94,574,283	20.6	2,456,599	102.6
地方消費税清算金	32,598,060	7.1	31,011,793	6.7	1,586,267	105.1
地方譲与税	15,147,087	3.3	13,579,881	3.0	1,567,206	111.5
地方特例交付金	348,649	0.1	299,451	0.1	49,198	116.4
地方交付税	128,726,263	28.2	128,062,585	27.9	663,678	100.5
交通安全対策特別交付金	257,627	0.1	276,287	0.1	△ 18,660	93.2
分担金及び負担金	2,506,158	0.6	2,523,453	0.5	△ 17,295	99.3
使用料及び手数料	7,506,955	1.7	7,667,422	1.7	△ 160,467	97.9
国庫支出金	58,476,655	12.8	55,407,138	12.1	3,069,517	105.5
財産収入	631,735	0.1	617,139	0.1	14,596	102.4
寄附金	191,997	0.0	189,716	0.0	2,281	101.2
繰入金	18,778,994	4.1	26,524,761	5.8	△ 7,745,767	70.8
繰越金	7,293,585	1.6	5,975,486	1.3	1,318,099	122.1
諸収入	27,022,798	5.9	27,487,581	6.0	△ 464,783	98.3
県債	59,936,000	13.1	64,616,600	14.1	△ 4,680,600	92.8
計	456,453,445	100.0	458,813,576	100.0	△ 2,360,131	99.5

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	29,852,370	30.7	29,281,075	30.9	571,295	102.0
	法 人	5,502,531	5.7	4,612,998	4.9	889,533	119.3
	利 子 割	288,437	0.3	344,582	0.4	△ 56,145	83.7
	計	35,643,338	36.7	34,238,655	36.2	1,404,683	104.1
事 業 税	個 人	995,899	1.0	982,689	1.0	13,210	101.3
	法 人	23,513,150	24.3	22,415,839	23.7	1,097,311	104.9
	計	24,509,049	25.3	23,398,528	24.7	1,110,521	104.7
地 方 消 費 税	譲 渡 割	11,659,715	12.0	11,197,195	11.8	462,520	104.1
	貨 物 割	102,716	0.1	145,923	0.2	△ 43,207	70.4
	計	11,762,431	12.1	11,343,118	12.0	419,313	103.7
不 動 産 取 得 税		1,785,065	1.8	1,971,700	2.1	△ 186,635	90.5
県 た ば こ 税		939,011	1.0	951,386	1.0	△ 12,375	98.7
ゴ ル フ 場 利 用 税		745,085	0.8	757,863	0.8	△ 12,778	98.3
自 動 車 取 得 税		1,393,239	1.4	1,362,137	1.4	31,102	102.3
軽 油 引 取 税		7,319,415	7.6	7,165,582	7.6	153,833	102.1
自 動 車 税		12,919,677	13.3	12,846,903	13.6	72,774	100.6
鉦 区 税		244	0.0	244	0.0	0	100.0
固 定 資 産 税				523,455	0.6	△ 523,455	皆減
狩 猟 税		14,328	0.0	14,712	0.0	△ 384	97.4
合 計		97,030,882	100.0	94,574,283	100.0	2,456,599	102.6

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	32,598,060	100.0	31,011,793	100.0	1,586,267	105.1
計	32,598,060	100.0	31,011,793	100.0	1,586,267	105.1

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方法人特別譲与税	13,620,010	89.9	12,044,690	88.7	1,575,320	113.1
地方揮発油譲与税	1,439,846	9.5	1,441,139	10.6	△ 1,293	99.9
石油ガス譲与税	87,231	0.6	94,052	0.7	△ 6,821	92.7
計	15,147,087	100.0	13,579,881	100.0	1,567,206	111.5

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	348,649	100.0	299,451	100.0	49,198	116.4
計	348,649	100.0	299,451	100.0	49,198	116.4

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比 較		
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普通交付税	基準財政需要額	215,457,084	216,953,306	△ 1,496,222	99.3
	基準財政収入額	88,525,068	90,747,578	△ 2,222,510	97.6
	交付基準額	126,932,016	126,205,728	726,288	100.6
	調整額		171,151	△ 171,151	皆減
	交付税額	126,932,016	126,034,577	897,439	100.7
特別交付税	1,786,916	2,016,988	△ 230,072	88.6	
震災復興特別交付税	7,331	11,020	△ 3,689	66.5	
計	128,726,263	128,062,585	663,678	100.5	
参 考	標準税収入額等	110,961,344	114,137,745	△ 3,176,401	97.2
	標準財政規模	258,035,370	261,114,964	△ 3,079,594	98.8
	財 政 収 入 単 年 度	0.41072	0.41828		
	3 年 平 均	0.41833	0.41384		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	817,490	10.9	821,212	10.7	△ 3,722	99.5
	水利使用料	870,169	11.6	871,629	11.4	△ 1,460	99.8
	河川使用料	125,911	1.7	130,338	1.7	△ 4,427	96.6
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,656,494	22.1	1,700,364	22.2	△ 43,870	97.4
	高等学校費使用料	1,986,020	26.5	2,044,186	26.7	△ 58,166	97.2
	社会教育費使用料	77,912	0.9	65,302	0.8	12,610	119.3
	そ の 他	514,790	6.9	514,465	6.7	325	100.1
	計	6,048,786	80.6	6,147,496	80.2	△ 98,710	98.4
手 数 料	証 紙 収 入	1,439,635	19.2	1,498,377	19.5	△ 58,742	96.1
	そ の 他	18,534	0.2	21,549	0.3	△ 3,015	86.0
	計	1,458,169	19.4	1,519,926	19.8	△ 61,757	95.9
合 計		7,506,955	100.0	7,667,422	100.0	△ 160,467	97.9

国庫支出金

(単位：千円)

年 度 科 目		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	総務費負担金			1,239	0.0	△ 1,239	皆減
	民生費負担金	1,936,842	3.3	2,884,760	5.2	△ 947,918	67.1
	衛生費負担金	1,665,784	2.9	1,652,428	3.0	13,356	100.8
	労働費負担金	8,841	0.0	7,502	0.0	1,339	117.8
	農林水産業費負担金	89,391	0.2	138,073	0.3	△ 48,682	64.7
	教育費負担金	14,808,043	25.3	14,909,598	26.9	△ 101,555	99.3
	計	18,508,901	31.7	19,593,600	35.4	△1,084,699	94.5
国庫補助金	総務費補助金	235,942	0.4	234,927	0.4	1,015	100.4
	民生費補助金	348,223	0.6	2,040,425	3.7	△1,692,202	17.1
	衛生費補助金	880,268	1.5	802,671	1.5	77,597	109.7
	労働費補助金	360,795	0.6	344,429	0.6	16,366	104.8
	農林水産業費補助金	12,955,066	22.1	10,183,403	18.4	2,771,663	127.2
	商工費補助金	210,507	0.4	276,262	0.5	△ 65,755	76.2
	土木費補助金	20,501,134	35.1	17,817,878	32.2	2,683,256	115.1
	警察費補助金	890,837	1.5	683,325	1.2	207,512	130.4
	教育費補助金	875,383	1.5	964,278	1.7	△ 88,895	90.8
	災害復旧費補助金	1,294,209	2.2	444,621	0.8	849,588	291.1
	公共事業特例法精算費補助金	818,303	1.4	951,052	1.7	△ 132,749	86.0
計	39,370,667	67.3	34,743,271	62.7	4,627,396	113.3	
国庫委託金	597,087	1.0	1,070,267	1.9	△ 473,180	55.8	
合 計	58,476,655	100.0	55,407,138	100.0	3,069,517	105.5	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	238,864	37.8	220,933	35.8	17,931	108.1
利 子 及 び 配 当 金	120,327	19.0	115,935	18.8	4,392	103.8
不 動 産 売 払 収 入	23,800	3.8	44,573	7.2	△ 20,773	53.4
物 品 売 払 収 入	30,826	4.9	24,565	4.0	6,261	125.5
生 産 物 売 払 収 入	217,654	34.5	210,934	34.2	6,720	103.2
そ の 他	264	0.0	199	0.0	65	132.7
計	631,735	100.0	617,139	100.0	14,596	102.4

諸 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	150,389	0.5	162,054	0.6	△ 11,665	92.8
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	22,062	0.1	26,384	0.1	△ 4,322	83.6
貸 付 金 等 償 還 金	19,773,867	73.2	20,497,848	74.6	△ 723,981	96.5
受 託 事 業 収 入	1,150,692	4.3	1,274,786	4.6	△ 124,094	90.3
収 益 事 業 収 入	2,267,016	8.4	2,180,518	7.9	86,498	104.0
利 子 割 精 算 金 収 入						
雑 入	3,658,772	13.5	3,345,991	12.2	312,781	109.3
計	27,022,798	100.0	27,487,581	100.0	△ 464,783	98.3

県	債
---	---

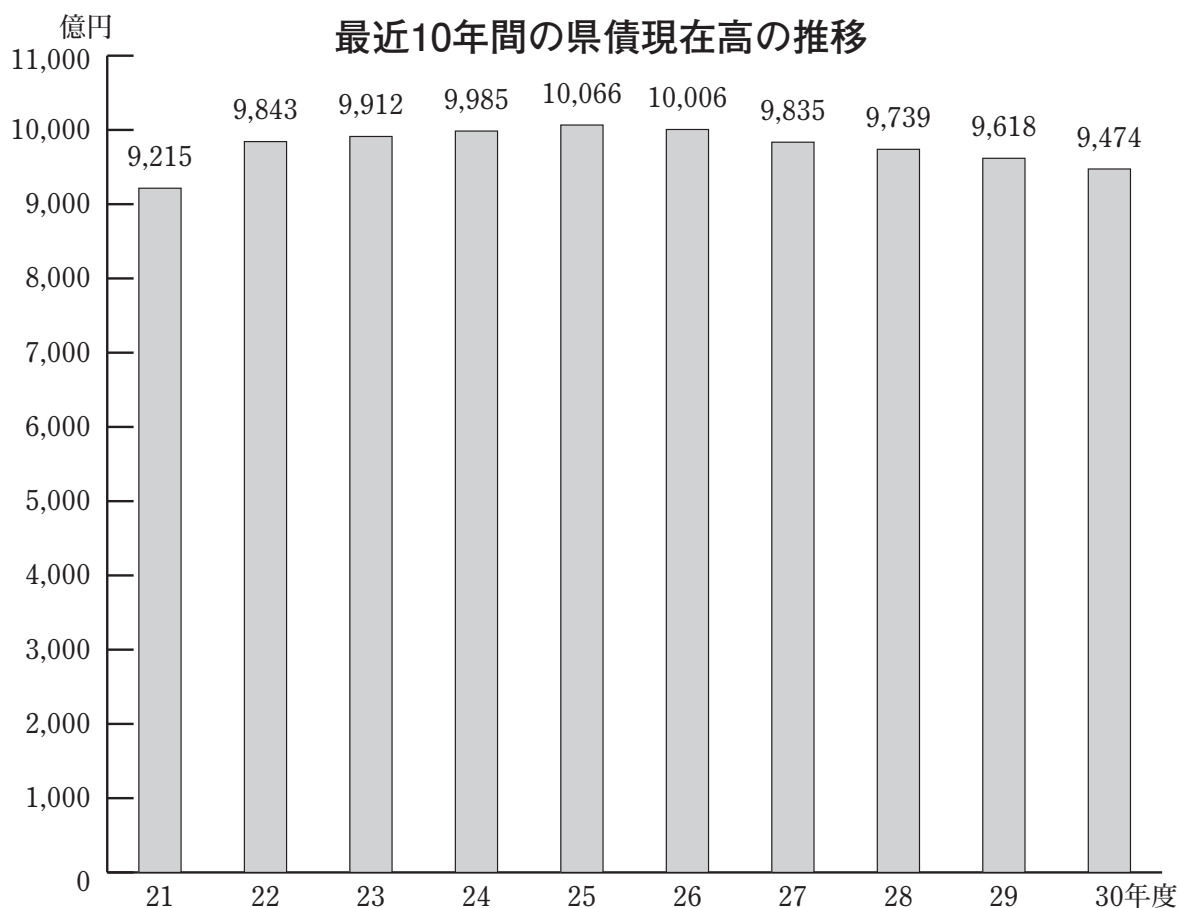
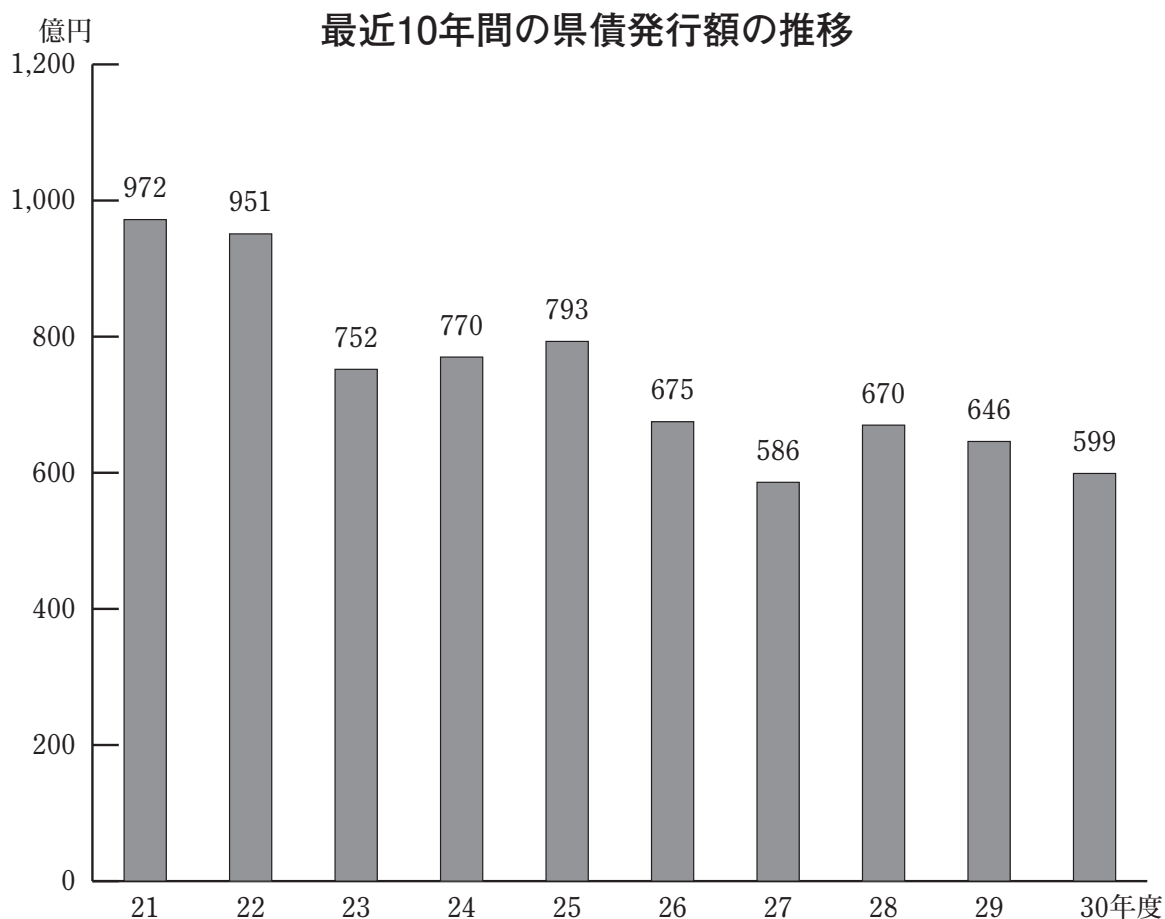
(単位：千円)

科 目		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,548,000	4.2	2,627,000	4.1	△ 79,000	97.0
	林 業 費	2,629,000	4.4	2,255,000	3.5	374,000	116.6
	道路橋りょう費	9,802,000	16.4	7,583,000	11.7	2,219,000	129.3
	河川砂防費	4,629,000	7.7	3,180,000	4.9	1,449,000	145.6
	都市計画費	1,642,000	2.7	1,434,000	2.2	208,000	114.5
	住宅建設費	360,000	0.6	689,000	1.1	△ 329,000	52.2
	国直轄事業費負担金	9,929,000	16.6	9,689,000	15.0	240,000	102.5
	計	31,539,000	52.6	27,457,000	42.5	4,082,000	114.9
災 害 復 旧 事 業 債		818,000	1.4	588,000	0.9	230,000	139.1
単 独 事 業 債	高等学校建設費	588,000	1.0	985,000	1.5	△ 397,000	59.7
	地方道路等整備事業費	2,240,000	3.7	5,990,000	9.3	△ 3,750,000	37.4
	河川等整備事業費	283,000	0.5	408,000	0.7	△ 125,000	69.4
	自然災害防止事業費	464,000	0.8	458,000	0.7	6,000	101.3
	警察施設整備費	1,275,000	2.1	600,000	0.9	675,000	212.5
	そ の 他	2,587,000	4.3	5,188,000	8.0	△ 2,601,000	49.9
計		7,437,000	12.4	13,629,000	21.1	△ 6,192,000	54.6
臨 時 財 政 対 策 債		20,142,000	33.6	20,942,600	32.4	△ 800,600	96.2
減収補填債 (特例分)				2,000,000	3.1	△ 2,000,000	皆減
合 計		59,936,000	100.0	64,616,600	100.0	△ 4,680,600	92.8

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を500億円としています。

なお、令和元年9月末日現在において、一時借入金はありません。



(注) H22以降の残高には、H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高を含む。

(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成29年度決算と比べて増加しているのは、災害復旧費（133.5%増）、農林水産業費（10.3%増）、土木費（8.7%増）などです。

災害復旧費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

農林水産業費の増は、木材加工流通施設設備整備事業費補助金の増などによるものです。

土木費の増は、前年度からの繰越事業の増加による公共事業費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、商工費（13.5%減）、民生費（5.6%減）、総務費（5.1%減）などです。

商工費の減は、商工業振興資金特別会計への繰出金の減などによるものです。

民生費の減は、地域医療介護総合確保基金積立金の減などによるものです。

総務費の減は、法人二税等償還金の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,501 (100.0)									
平成30年度	874 (19.4)	809 (18.0)	773 (17.2)	519 (11.5)	309 (6.9)	305 (6.8)	295 (6.5)	233 (5.2)	184 (4.1)	200 (4.4)	
	教育費	公債費	土木費	民生費	農 水 産 業 費	林 諸 支 出 金	総 務 費	警 察 費	商 工 費	そ の 他	
平成29年度	880 (19.5)	843 (18.7)	710 (15.7)	550 (12.2)	280 (6.2)	318 (7.1)	311 (6.9)	222 (4.9)	213 (4.7)	188 (4.1)	
		総 額 4,515 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	938,721	0.2	936,791	0.2	1,930	100.2
総 務 費	29,509,459	6.5	31,100,733	6.9	△ 1,591,274	94.9
民 生 費	51,912,519	11.5	54,972,497	12.2	△ 3,059,978	94.4
衛 生 費	15,258,008	3.4	15,432,709	3.4	△ 174,701	98.9
労 働 費	1,392,279	0.3	1,383,963	0.3	8,316	100.6
農 林 水 産 業 費	30,911,101	6.9	28,013,580	6.2	2,897,521	110.3
商 工 費	18,422,164	4.1	21,298,426	4.7	△ 2,876,262	86.5
土 木 費	77,264,643	17.2	71,059,502	15.7	6,205,141	108.7
警 察 費	23,273,322	5.2	22,198,908	4.9	1,074,414	104.8
教 育 費	87,407,912	19.4	88,000,852	19.5	△ 592,940	99.3
災 害 復 旧 費	2,442,217	0.5	1,045,835	0.2	1,396,382	233.5
公 債 費	80,872,719	18.0	84,288,194	18.7	△ 3,415,475	95.9
諸 支 出 金	30,492,579	6.8	31,788,001	7.1	△ 1,295,422	95.9
計	450,097,643	100.0	451,519,991	100.0	△ 1,422,348	99.7

性質別決算

平成29年度に比べて増加しているのは、災害復旧費（133.5%増）、繰出金（15.6%増）、普通建設事業費（10.2%増）などです。

災害復旧費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

繰出金の増は、国民健康保険特別会計への繰り出しの増などによるものです。

普通建設事業費の増は、前年度からの繰越事業の増加による公共事業費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、積立金（79.3%減）、維持補修費（10.9%減）、補助費等（4.8%減）などです。

積立金の減は、財政調整基金積立金の減などによるものです。

維持補修費の減は、前年度に警察ヘリコプターの5年法定点検を行ったことなどによるものです。

補助費等の減は、法人二税等償還金の減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,501 (100.0)					
平成30年度	1,134 (25.2)	992 (22.0)	979 (21.8)	807 (17.9)	182 (4.1)	173 (3.8)	234 (5.2)
	人件費	扶助費 補助費等	投資的経費	公債費	物件 費	貸付 金	その 他
平成29年度	1,135 (25.1)	1,037 (23.0)	877 (19.4)	842 (18.6)	179 (4.0)	179 (4.0)	266 (5.9)
		総 額 4,515 (100.0)					

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	233,619,729	51.9	238,357,845	52.8	△ 4,738,116	98.0
(1)人件費	113,432,293	25.2	113,524,492	25.1	△ 92,199	99.9
(2)物件費	18,166,789	4.1	17,923,948	4.0	242,841	101.4
(3)維持補修費	2,851,304	0.6	3,201,254	0.7	△ 349,950	89.1
(4)扶助費	7,286,593	1.6	7,239,807	1.6	46,786	100.6
(5)補助費等	91,882,750	20.4	96,468,344	21.4	△ 4,585,594	95.2
2 投資的経費	97,897,665	21.8	87,678,683	19.4	10,218,982	111.7
(1)普通建設事業費	95,455,448	21.2	86,632,848	19.2	8,822,600	110.2
補助事業費	63,175,007	14.0	53,314,816	11.8	9,860,191	118.5
単独事業費	20,697,434	4.6	22,194,575	4.9	△ 1,497,141	93.3
国直轄事業負担金	10,908,102	2.4	10,448,017	2.3	460,085	104.4
受託事業費	674,905	0.2	675,440	0.2	△ 535	99.9
(2)災害復旧事業費	2,442,217	0.6	1,045,835	0.2	1,396,382	233.5
3 公債費	80,762,105	17.9	84,177,213	18.6	△ 3,415,108	95.9
4 積立金	1,419,481	0.3	6,844,836	1.5	△ 5,425,355	20.7
5 投資及び出資金						
6 貸付金	17,270,027	3.8	17,918,610	4.0	△ 648,583	96.4
7 繰出金	19,128,636	4.3	16,542,804	3.7	2,585,832	115.6
計	450,097,643	100.0	451,519,991	100.0	△ 1,422,348	99.7

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	3,309,530	2.9	3,234,440	2.8	75,090	102.3
2 知事等特別職 の 給 与	77,248	0.1	76,863	0.1	385	100.5
3 職 員 給	81,401,294	71.8	81,667,550	71.9	△ 266,256	99.7
4 地方公務員共 済組合負担金	17,563,555	15.5	17,876,886	15.7	△ 313,331	98.2
5 退 職 金	10,148,936	8.9	9,749,778	8.6	399,158	104.1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	50,048	0.0	57,607	0.1	△ 7,559	86.9
7 災 害 補 償 費	108,153	0.1	102,775	0.1	5,378	105.2
8 そ の 他	773,529	0.7	758,593	0.7	14,936	102.0
計	113,432,293	100.0	113,524,492	100.0	△ 92,199	99.9

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成30年度		平成29年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	賃 金	908,750	5.0	938,608	5.2	△ 29,858	96.8
2	旅 費	665,175	3.7	675,870	3.8	△ 10,695	98.4
3	交 際 費	3,099	0.0	3,255	0.0	△ 156	95.2
4	需 用 費	3,670,542	20.2	3,757,427	21.0	△ 86,885	97.7
5	役 務 費	1,110,976	6.1	1,125,544	6.3	△ 14,568	98.7
6	備 品 購 入 費	344,420	1.9	320,286	1.8	24,134	107.5
7	委 託 料	9,278,629	51.1	8,932,449	49.8	346,180	103.9
8	そ の 他	2,185,198	12.0	2,170,509	12.1	14,689	100.7
	計	18,166,789	100.0	17,923,948	100.0	242,841	101.4

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成30年度		平成29年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,218,659	16.7	1,262,757	17.4	△ 44,098	96.5
老 人 福 祉 費		146,503	2.0	142,644	2.0	3,859	102.7
児 童 福 祉 費		3,439,359	47.2	3,388,208	46.8	51,151	101.5
生 活 保 護 費		873,516	12.0	857,517	11.8	15,999	101.9
公 衆 衛 生 費		1,191,236	16.4	1,183,332	16.3	7,904	100.7
結 核 対 策 費		24,917	0.3	10,668	0.2	14,249	233.6
精 神 衛 生 費		21,637	0.3	14,251	0.2	7,386	151.8
教 育 総 務 費		370,511	5.1	380,044	5.3	△ 9,533	97.5
高 等 学 校 費		255	0.0	386	0.0	△ 131	66.1
	計	7,286,593	100.0	7,239,807	100.0	46,786	100.6

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
負 担 金・寄 附 金	38,062,610	41.4	37,681,454	39.1	381,156	101.0
補 助 交 付 金	40,137,274	43.7	44,205,681	45.8	△4,068,407	90.8
そ の 他	13,682,866	14.9	14,581,209	15.1	△ 898,343	93.8
計	91,882,750	100.0	96,468,344	100.0	△4,585,594	95.2

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工する単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	63,175,007	66.2	53,314,816	61.5	9,860,191	118.5
単 独 事 業 費	20,697,434	21.7	22,194,575	25.6	△ 1,497,141	93.3
国 直 轄 事 業 負 担 金	10,908,102	11.4	10,448,017	12.1	460,085	104.4
受 託 事 業 費	674,905	0.7	675,440	0.8	△ 535	99.9
計	95,455,448	100.0	86,632,848	100.0	8,822,600	110.2

議 会 費			6,997	0.0	△ 6,997	皆減
総 務 費	2,851,758	3.0	3,387,439	3.9	△ 535,681	84.2
民 生 費	1,206,173	1.3	1,933,037	2.2	△ 726,864	62.4
衛 生 費	600,975	0.6	939,415	1.1	△ 338,440	64.0
労 働 費	16,834	0.0	34,160	0.1	△ 17,326	49.3
農 林 水 産 業 費	22,669,022	23.8	19,681,787	22.7	2,987,235	115.2
商 工 費	513,656	0.5	610,970	0.7	△ 97,314	84.1
土 木 費	61,967,846	64.9	55,887,993	64.5	6,079,853	110.9
警 察 費	3,330,165	3.5	1,393,308	1.6	1,936,857	239.0
教 育 費	2,299,019	2.4	2,757,742	3.2	△ 458,723	83.4
計	95,455,448	100.0	86,632,848	100.0	8,822,600	110.2

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
県民生活部	私立幼稚園等緊急環境整備事業	幼児教育の質の向上を図るため、遊具等の整備に対し助成	94,426
総務部	南都留合同庁舎移転整備事業	都留文科大学の学校用地として都留市に南都留合同庁舎敷地を譲渡することに伴い、同庁舎の移転整備等を実施	1,267,460
	公衆無線LAN環境整備推進事業	災害時等における県民等の通信手段の確保を図るため、新たに避難所等に指定された県有施設に公衆無線LANを整備	9,387
防災局	全国瞬時警報システム設備整備事業	緊急地震速報等の情報を県民に伝達するシステム(J-ALERT)の受信機を更新	1,080
福祉保健部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	281,748
	介護基盤整備等事業	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	515,417
	保育所等緊急整備事業	子どもを安心して育てることができるよう、保育施設の整備に対し助成	29,392
	児童福祉施設整備事業	児童館や児童養護施設の施設整備等に対し助成	91,686
	子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業	発達障害等に係る医療等の高度化及び支援体制の強化を図るため、子どもの心のケアに係る総合拠点を整備	129,619
	障害者福祉施設整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	98,744
	医療施設防火設備整備事業	火災発生時における入院患者等の安全の確保を図るため、医療機関が行う消防設備の整備に対し助成	92,961
森環境部	浄化槽整備事業	合併浄化槽等の設置に対し助成	57,112
	造林事業	各種造林事業を実施	361,959
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	2,210,507
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	5,235,224
産業労働部	ワインセンター機能強化事業	県産ワインの高品質化、生産性向上を図るため、醸造エリア、分析エリアを整備	55,933
観光部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	55,790

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	7,632,291
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	1,011,571
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	55,459
	農地防災事業	農業生産を維持し、農村居住者の生命や財産を守る農地防災・保全施設等を整備	2,036,462
県整備土部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	34,741,590
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	5,623,542
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	7,295,938
	街路事業	計画的な街路整備を実施	3,861,638
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	526,381
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	846,552
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	756,163
教員育会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,363,691
	富士北麓公園陸上競技場等改修事業	東京オリンピック・パラリンピック大会の事前合宿等の誘致に向け、ラグビー及び陸上の競技団体が定める施設基準等に合致するよう、富士北麓公園陸上競技場等を改修	539,765
	韮崎射撃場汚染土壌除去事業	韮崎射撃場跡地の汚染土壌を除去	378,878
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	56,634
警本 察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	986,756

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	1,816,129	74.4	645,755	61.7	1,170,374	281.2
公 共 土 木 施 設	1,339,919	54.9	567,946	54.3	771,973	235.9
農 林 水 産 施 設	476,210	19.5	77,809	7.4	398,401	612.0
そ の 他						
単 独 事 業 費	617,781	25.3	381,765	36.5	236,016	161.8
公 共 土 木 施 設	617,781	25.3	381,765	36.5	236,016	161.8
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金	8,307	0.3	18,315	1.8	△ 10,008	45.4
受 託 事 業 費						
計	2,442,217	100.0	1,045,835	100.0	1,396,382	233.5

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	年 度	平 成 30 年 度 決 算 額		
		元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債		17,316,046	1,122,340	18,438,386
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		892,003	84,493	976,496
災 害 復 旧 事 業 債		465,944	8,308	474,252
緊 急 防 災・減 災 事 業 債		246,750	5,477	252,227
教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債		1,127,238	148,049	1,275,287
一 般 単 独 事 業 債		19,798,271	1,115,488	20,913,759
首 都 圏 等 整 備 事 業 債		48,117	2,319	50,436
行 政 改 革 推 進 債		362,988	76,725	439,713
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債		128,150	2,626	130,776
退 職 手 当 債		453,320	35,764	489,084
財 源 対 策 債		7,368,453	678,788	8,047,241
減 収 補 填 債		1,010,700	236,828	1,247,528
減 税 補 填 債		801,953	24,340	826,293
臨 時 財 政 対 策 債		21,131,858	2,628,479	23,760,337
そ の 他		3,222,809	217,481	3,440,290
合 計		74,374,600	6,387,505	80,762,105

(単位：千円)

平成 29 年 度 決 算 額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
18,147,591	1,365,369	19,512,960	△ 1,074,574	94.5
897,998	101,571	999,569	△ 23,073	97.7
445,638	10,490	456,128	18,124	104.0
245,680	6,547	252,227		100.0
1,078,473	165,388	1,243,861	31,426	102.5
21,974,304	1,483,137	23,457,441	△ 2,543,682	89.2
71,902	4,125	76,027	△ 25,591	66.3
362,955	85,171	448,126	△ 8,413	98.1
170,828	5,439	176,267	△ 45,491	74.2
453,320	40,555	493,875	△ 4,791	99.0
7,459,054	803,570	8,262,624	△ 215,383	97.4
1,074,321	241,668	1,315,989	△ 68,461	94.8
801,952	30,820	832,772	△ 6,479	99.2
19,923,170	2,948,825	22,871,995	888,342	103.9
3,535,838	241,514	3,777,352	△ 337,062	91.1
76,643,024	7,534,189	84,177,213	△ 3,415,108	95.9

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は28億5,130万円で、前年度に比べて3億4,995万円10.9%減少しています。
- ◆ 積立金 決算額は14億1,948万円で、その主なものは、地域医療介護総合確保基金積立金9億970万円、森林環境保全基金積立金3億408万円、富士山保全協力金基金積立金8,780万円などです。
- ◆ 貸付金 決算額は172億7,003万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金71億5,045万円、住宅供給公社事業費貸付金68億7,623万円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は191億2,864万円で、その主なものは、商工業振興資金特別会計繰出金114億7,649万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成30年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年度 会 計	歳 入			$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	
恩賜県有財産	9,952,105	10,112,290	△ 160,185	98.4
災害救助基金	5,676	194	5,482	2,925.8
母子父子寡婦福祉資金	230,889	219,077	11,812	105.4
中小企業近代化資金	5,265,805	5,277,856	△ 12,051	99.8
農業改良資金	159,225	181,749	△ 22,524	87.6
市町村振興資金	5,888,286	4,970,888	917,398	118.5
県税証紙	1,875,047	1,845,358	29,689	101.6
集中管理	101,820,422	102,500,033	△ 679,611	99.3
商工業振興資金	23,486,030	29,787,319	△ 6,301,289	78.8
林業・木材産業改善資金	136,077	167,024	△ 30,947	81.5
流域下水道事業	6,984,479	6,759,646	224,833	103.3
公債管理	130,853,755	131,557,795	△ 704,040	99.5
国民健康保険	79,785,479		79,785,479	皆増
合 計	366,443,275	293,379,229	73,064,046	124.9

年度 会 計	歳 出			$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	増 減 額 (C)-(D)	
恩賜県有財産	7,373,839	7,233,079	140,760	101.9
災害救助基金	5,676	194	5,482	2,925.8
母子父子寡婦福祉資金	91,722	69,252	22,470	132.4
中小企業近代化資金	3,091,882	2,100,469	991,413	147.2
農業改良資金	159,225	33,806	125,419	471.0
市町村振興資金	1,945,158	1,234,858	710,300	157.5
県税証紙	1,845,079	1,825,311	19,768	101.1
集中管理	101,795,402	102,475,014	△ 679,612	99.3
商工業振興資金	23,486,030	29,787,319	△ 6,301,289	78.8
林業・木材産業改善資金	36,847	60,339	△ 23,492	61.1
流域下水道事業	6,016,784	5,935,289	81,495	101.4
公債管理	130,853,755	131,557,795	△ 704,040	99.5
国民健康保険	78,713,321		78,713,321	皆増
合 計	355,414,720	282,312,725	73,101,995	125.9

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

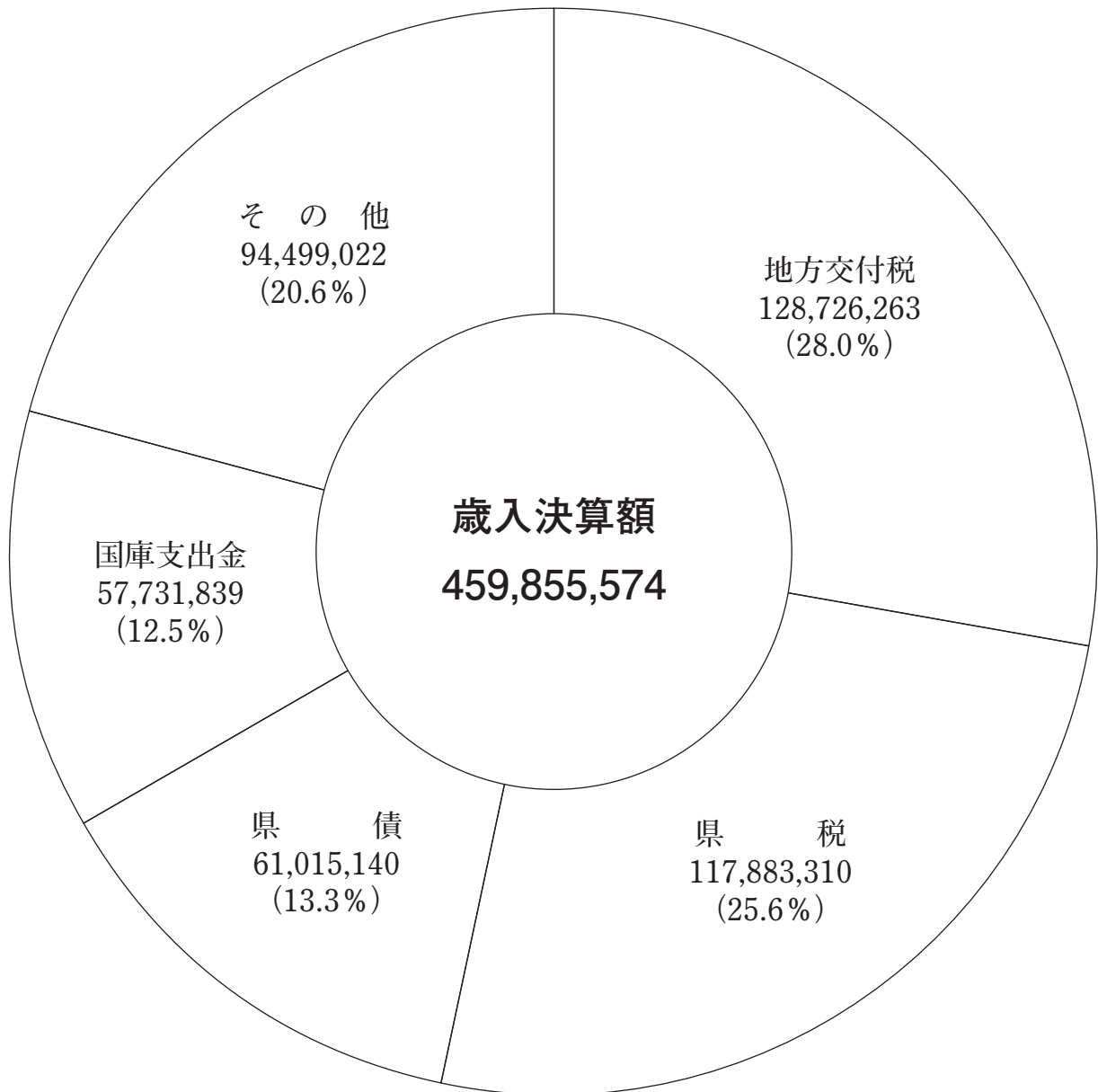
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	117,883,310	25.6	114,451,378	24.7	3,431,932	103.0
地 方 譲 与 税	15,147,087	3.3	13,579,881	2.9	1,567,206	111.5
地方特例交付金	348,649	0.1	299,451	0.1	49,198	116.4
地 方 交 付 税	128,726,263	28.0	128,062,585	27.7	663,678	100.5
交通安全対策 特別交付金	257,627	0.1	276,287	0.1	△ 18,660	93.2
分担金及び 負担金	2,725,983	0.6	2,741,828	0.6	△ 15,845	99.4
使用料及び 手数料	9,259,106	2.0	9,414,491	2.0	△ 155,385	98.3
国庫支出金	57,731,839	12.5	54,682,456	11.8	3,049,383	105.6
財 産 収 入	3,143,792	0.7	3,137,315	0.7	6,477	100.2
寄 附 金	191,997	0.0	189,716	0.0	2,281	101.2
繰 入 金	6,449,539	1.4	11,169,346	2.4	△ 4,719,807	57.7
繰 越 金	16,865,034	3.7	15,291,617	3.3	1,573,417	110.3
諸 収 入	40,110,208	8.7	44,078,569	9.5	△ 3,968,361	91.0
県 債	61,015,140	13.3	65,557,098	14.2	△ 4,541,958	93.1
計	459,855,574	100.0	462,932,018	100.0	△ 3,076,444	99.3

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

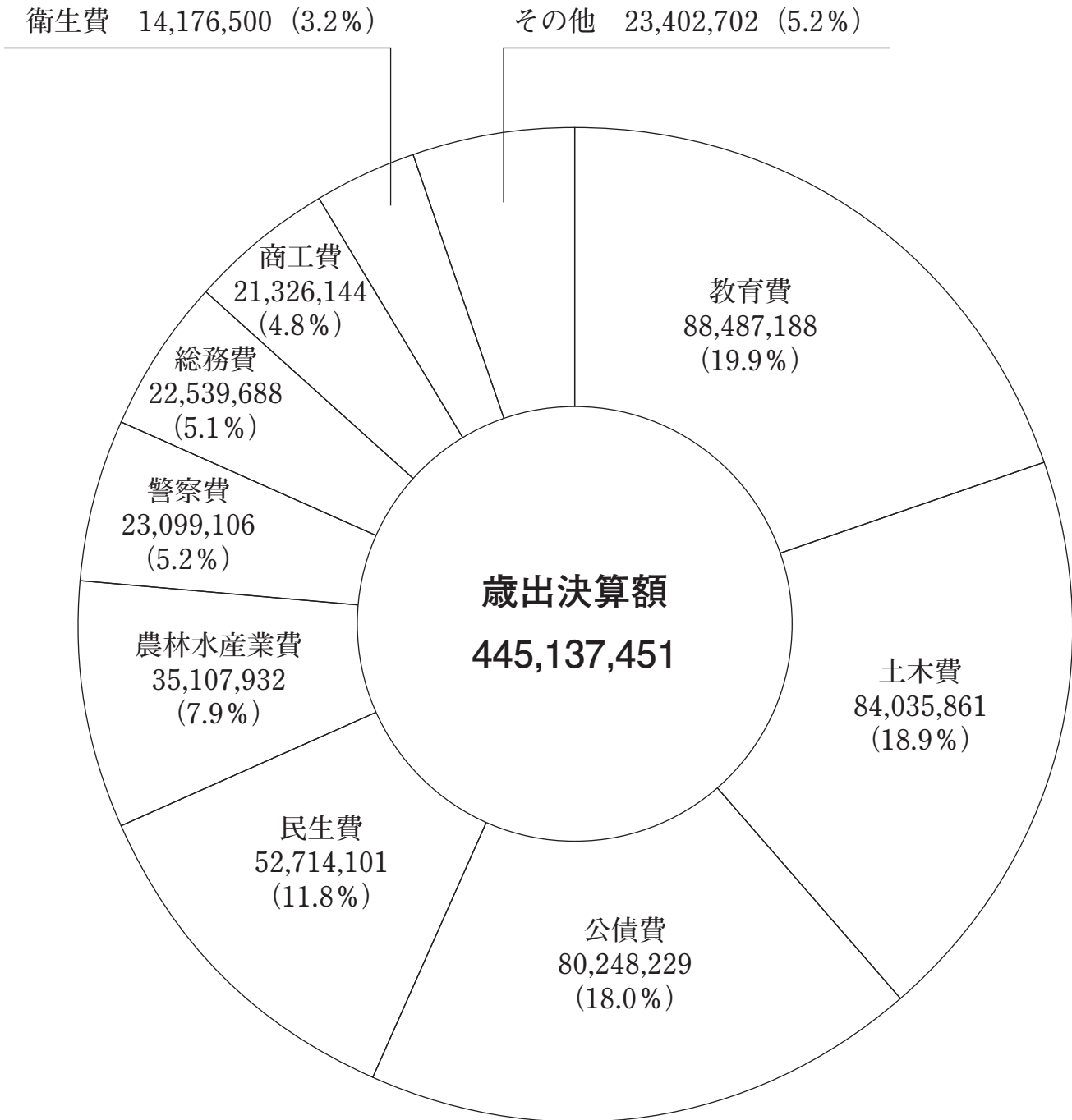
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	937,606	0.2	935,741	0.2	1,865	100.2
総 務 費	22,539,688	5.1	26,216,607	5.9	△ 3,676,919	86.0
民 生 費	52,714,101	11.8	55,847,784	12.5	△ 3,133,683	94.4
衛 生 費	14,176,500	3.2	14,324,167	3.2	△ 147,667	99.0
労 働 費	1,387,428	0.3	1,378,253	0.3	9,175	100.7
農林水産業費	35,107,932	7.9	32,082,018	7.2	3,025,914	109.4
商 工 費	21,326,144	4.8	23,105,509	5.2	△ 1,779,365	92.3
土 木 費	84,035,861	18.9	78,395,652	17.6	5,640,209	107.2
警 察 費	23,099,106	5.2	22,034,664	4.9	1,064,442	104.8
教 育 費	88,487,188	19.9	88,975,229	20.0	△ 488,041	99.5
災 害 復 旧 費	2,457,076	0.5	1,051,077	0.2	1,405,999	233.8
公 債 費	80,248,229	18.0	83,692,992	18.8	△ 3,444,763	95.9
利子割交付金	177,314	0.0	165,825	0.0	11,489	106.9
配当割交付金	373,250	0.1	441,718	0.1	△ 68,468	84.5
株式等譲渡 所得割交付金	313,690	0.1	479,409	0.1	△ 165,719	65.4
地方消費税交付金	16,330,857	3.7	15,543,059	3.5	787,798	105.1
ゴルフ場 利用税交付金	519,015	0.1	532,671	0.1	△ 13,656	97.4
自動車取得税 交 付 金	906,466	0.2	864,609	0.2	41,857	104.8
計	445,137,451	100.0	446,066,984	100.0	△ 929,533	99.8

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



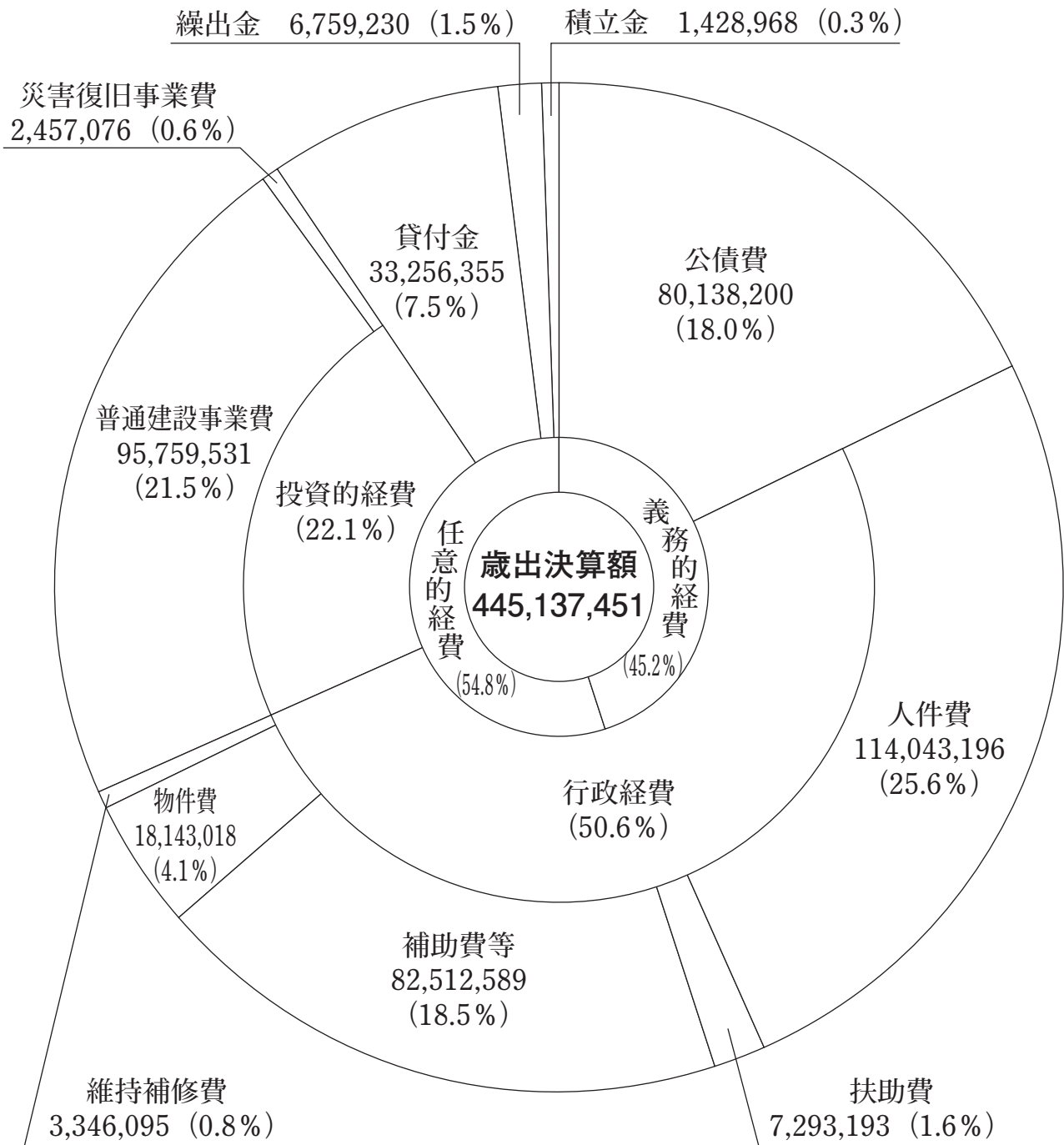
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

年度 科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	225,338,091	50.6	230,736,130	51.7	△ 5,398,039	97.7
(1)人件費	114,043,196	25.6	114,151,432	25.6	△ 108,236	99.9
(2)物件費	18,143,018	4.1	17,939,264	4.0	203,754	101.1
(3)維持補修費	3,346,095	0.8	3,700,026	0.8	△ 353,931	90.4
(4)扶助費	7,293,193	1.6	7,245,867	1.6	47,326	100.7
(5)補助費等	82,512,589	18.5	87,699,541	19.7	△ 5,186,952	94.1
2 投資的経費	98,216,607	22.1	87,929,242	19.7	10,287,365	111.7
(1)普通建設 事業費	95,759,531	21.5	86,878,165	19.5	8,881,366	110.2
補助事業費	63,207,808	14.2	53,277,069	12.0	9,930,739	118.6
単独事業費	20,968,716	4.7	22,477,639	5.0	△ 1,508,923	93.3
国直轄事業 負担金	10,908,102	2.4	10,448,017	2.3	460,085	104.4
受託事業費	674,905	0.2	675,440	0.2	△ 535	99.9
(2)災害復旧 事業費	2,457,076	0.6	1,051,077	0.2	1,405,999	233.8
3 公債費	80,138,200	18.0	83,582,478	18.8	△ 3,444,278	95.9
4 積立金	1,428,968	0.3	6,857,190	1.5	△ 5,428,222	20.8
5 投資及び 出資金						
6 貸付金	33,256,355	7.5	35,248,441	7.9	△ 1,992,086	94.3
7 繰出金	6,759,230	1.5	1,713,503	0.4	5,045,727	394.5
計	445,137,451	100.0	446,066,984	100.0	△ 929,533	99.8

普通會計性質別歲出決算額構成図 (単位：千円)



令和元年度補正予算の状況

1 9月補正予算の概要

9月補正予算は、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で34億6,055万円となり、特別会計は、恩賜県有財産特別会計ほか1会計で2,144万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
総合政策部	8,174	マイナンバーカード普及促進事業費 2,636 戦略的広報強化事業費 5,538
オリンピック・パラリンピック推進局	15,951	聖火リレー開催準備費補助金 10,951 駐日大使向け情報発信事業費 5,000
リニア交通局	3,600	ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業費補助金 3,600
福祉保健部	794,861	生活保護受給者健康管理支援事業費 3,828 老人福祉施設等防災減災対策推進事業費補助金 4,326 地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 621,004 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 165,703
子育て支援局	613,023	やまなし子育て応援事業費補助金 51,309 幼児教育・保育の無償化実施円滑化等事業費補助金 560,186 児童養護施設等整備費補助金 1,528
森林環境部	53,118	不適正処理産業廃棄物対策費 40,885 甲武信ユネスコエコパーク保全活用推進事業費 1,600 県産材供給システム強化対策事業費補助金 10,633
産業労働部	750,030	県産日本酒を活用した中心市街地活性化支援事業費補助金 1,000 産業集積促進助成金 714,030 市町村等工業団地基盤整備費補助金 10,000 雇用創出奨励金 25,000

担当部局	金額	内 容
観 光 部	52,299	県宿泊税検討会開催事業費 1,249 ナイトタイムエコノミー推進事業費 547 山梨「ワイン県」PR事業費 31,000 中京圏観光情報発信事業費 2,400 山梨県四川省青少年書道展開催事業費 1,832 ハラール対応推進事業費 1,073 第1回日中観光代表者フォーラム開催事業費 14,198
農 政 部	288,839	地球温暖化に対応した新たな果樹産地づくり促進事業費 2,567 豚コレラ緊急防疫対策事業費 61,709 モモせん孔細菌病秋季防除対策支援事業費補助金 142,244 総合農業技術センター再整備事業費 82,319
教 育 委 員 会	630,182	県立学校冷房設備設置費 628,382 東京オリンピック競技普及啓発事業費補助金 1,800
警 察 本 部	217,653	富士吉田警察署建設事業費 217,653

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

項 目	金額	内 容
恩賜県有財産特別会計	7,394	林道災害復旧費 7,394
国民健康保険特別会計	14,043	やまなしデータdeヘルス事業費 8,360 医療データ等分析事業費 5,683

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成31年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行政財産	本 庁 舎	29,309.61	4.25	63,317.61	63,321.86	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	221,707.55	1,891.58	107,928.76	109,820.34
		その他の施設	3,112,275.69	6,653.04	234,982.78	241,635.82
	公共用財産	高 等 学 校	1,706,994.25	1,068.51	549,057.00	550,125.51
		公 営 住 宅	736,337.29	220.67	508,900.99	509,121.66
		公 園	2,849,075.36	2,926.13	84,464.46	87,390.59
		その他の施設	1,366,119.93	1,806.04	228,028.58	229,834.62
	山 林	1,515,969,109.00				
	計	1,525,990,928.68	14,570.22	1,776,680.18	1,791,250.40	
	普通財産	宅 地	19,069.63			
更 地		貸 付 地	519,834.87	10.73	6,348.23	6,358.96
		事務所等建物貸付	58,891.05	29.41	7,178.69	7,208.10
その他(土地・建物)		277,362.21		5,915.39	5,915.39	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		66,855,461.00				
廃川・廃道敷地		88,219.99				
計	67,822,960.75	40.14	19,442.31	19,482.45		
合 計	1,593,813,889.43	14,610.36	1,796,122.49	1,810,732.85		

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	24,629,174.00
	普通財産	46,152.00
	収	1,498,101.00
計	1,582,824,570.00	26,173,427.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
地上権	74,141,385.96
地役権	228.57
計	74,141,614.53

(4) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	262,892
計	262,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
一般財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
公益財団法人山梨総合研究所出捐金	200,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000
公益財団法人長田ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
公益財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃小佐野記念財団出捐金	300,000
〃山梨県国際交流協会出捐金	200,100
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000
〃地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
公益財団法人都道府県会館出捐金	717,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	71,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
公益社団法人山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人山梨県立大学出資金	7,152,075
一般財団法人地域活性化センター出捐金	5,000

区	分	平成30年度末現在高
公益財団法人	地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
一般財団法人	消防試験研究センター出捐金	1,000
〃	救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人	山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人	自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人	山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃	山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人	山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人	山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃	山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜	林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人	やまなし環境財団出捐金	479,000
〃	産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃	山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃	山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
独立行政法人	農林漁業信用基金出資金	26,910
公益財団法人	やまなし産業支援機構出捐金	879,050
山梨県	信用保証協会出資金	56,720
山梨県	信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人	中小企業基盤整備機構出捐金	500
一般財団法人	日本立地センター出捐金	18,000
〃	伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなし新事業	応援投資事業有限責任組合出資金	150,000
一般財団法人	山梨県地場産業センター基本財産出捐金	10,000
独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,513
公益財団法人	山梨県農業振興公社出捐金	151,500
〃	山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
公益社団法人	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃	山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
一般社団法人	日本養鶏協会出資金	4,000
〃	日本草地畜産種子協会出資金	100
〃	家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人	日本食肉格付協会出資金	3,000
公益財団法人	山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃	山梨県馬事振興センター出捐金	400
公益社団法人	山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業	信用基金協会出資金	497,510
一般財団法人	建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県	道路公社出資金	612,500
一般財団法人	ダム技術センター出捐金	2,600
〃	河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人	リバーフロント研究所出捐金	2,500
一般財団法人	砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
公益財団法人	区画整理促進機構出捐金	10,000
地方共同法人	日本下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人	山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県	住宅供給公社出資金	10,000
一般財団法人	不動産適正取引推進機構出捐金	1,000

区 分	平成30年度末現在高
一般財団法人 高齢者住宅財団出捐金	5,000
公益財団法人 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県体育協会出捐金	200,050
〃 山梨県体育協会スポーツ振興積立資産出捐金	211,357
〃 山梨県体育協会スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
〃 山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
合 計	17,234,388

2 債 権

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	7,385,460
辺 地 振 興 資 金 貸 付 金	27,360
過 疎 地 域 振 興 資 金 貸 付 金	25,140
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	669,984
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	5,126
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	146,000
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	378,229
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	8,369
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	15,859
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	2,883,410
県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 貸 付 金	3,137,750
若 手 医 師 海 外 留 学 資 金 貸 付 金	22,700
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 貸 付 金	13,963
一般廃棄物最終処分場周辺地域整備事業交付金貸付金	300,000
林 業・木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金	89,885
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 貸 付 金	11,500
短 期 事 業 資 金 貸 付 金	1,045,000
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	3,427,502
小 県 単 独 中 小 企 業 設 備 貸 与 資 金 貸 付 金	492,796
高 度 化 資 金 貸 付 金	2,555,436
山 梨 み ら い フ ァ ン ド 造 成 資 金 貸 付 金	2,500,000
経 営 安 定 資 金 貸 付 金	266,036
地 場 中 小 企 業 等 育 成 資 金 貸 付 金	461
新 産 業 開 発 資 金 貸 付 金	909
環 境 等 対 策 資 金 貸 付 金	203

区 分	平成30年度末現在高
就 農 支 援 資 金 貸 付 金	6,148
笛 吹 川 地 区 償 還 対 策 資 金 無 利 子 貸 付 金	1,923,188
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	242,542
山 梨 県 道 路 公 社 経 営 支 援 貸 付 金	867,758
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	6,218
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	69,221
山 梨 県 教 育 奨 励 資 金 貸 付 金	4,797
合 計	41,928,950

3 基 金

区 分	平成30年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	20,690,985 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	14,834,039 千円
	29,895,799 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	514,690 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (土 地) (現 金) (建 物)	2,317,943 千円
	426,414.31 m ²
	320.25 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	124,522 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	91,699 千円
	1,542,220 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	282 千円
	63,088 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	3,493 千円
	1,044,421 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	42,465 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	21,107,463 千円
山 梨 県 ふ る さ と つ く り 基 金 (有価証券)	1,500,000 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金) (有価証券)	8,026 千円
	800,560 千円

区 分	平成30年度末現在額
山梨県地域福祉基金	(現金) 11,551 千円
	(有価証券) 2,549,009 千円
山梨県中山間地域農村活性化基金	(現金) 70,095 千円
	(有価証券) 1,054,031 千円
山梨県森林整備担い手対策基金	(現金) 4,358 千円
	(有価証券) 1,400,000 千円
山梨県介護保険財政安定化基金	(現金) 881,157 千円
山梨県歴史資料等取得基金	(現金) 370,405 千円
	(歴史資料等) 741,520 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金	(現金) 59,305 千円
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	(現金) 1,413,252 千円
山梨県安心こども基金	(現金) 60,115 千円
山梨県森林環境保全基金	(現金) 2,688 千円
山梨県富士山保全協力金基金	(現金) 0 千円
山梨県農地集積・集約化対策基金	(現金) 53,350 千円
山梨県地域医療介護総合確保基金	(現金) 4,128,188 千円
山梨県国民健康保険財政安定化基金	(現金) 450,074 千円
山梨県大村智人材育成基金	(有価証券) 2,000,000 千円
山梨県ものづくり人材就業支援基金	(現金) 221,263 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 令和元年度上期における目標供給電力量は3億2,094万kWh、供給電力量は3億2,116万kWhで目標の100.1%で

した。営業収益は、20億7,340万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残高試算表
(令和元年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
54,231,240	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	30,597,656
16,330,520	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,603,906
	流 動 負 債	724,571
	繰 上 収 益	1,419,506
371,211	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	28,227,993
	剰 余 金	7,166,216
	電 気 事 業 収 益	2,236,704
1,043,581	電 気 事 業 費 用	
71,976,552	計	71,976,552

第2表 発電所別供給電力量及び電力料金

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	221,474,000	225,182,582	101.7	
笛吹川水系発電所	93,796,000	90,816,380	96.8	
塩川発電所	3,202,000	3,307,500	103.3	
小水力発電所	2,466,800	1,850,480	75.0	
計	320,938,800	321,156,942	100.1	2,073,403

◆ 平成30年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力 6 発電所の 24発電所で、4 億6,819万kWhの電力を供給し、料金収入は44億5,605万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、10億5,708万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成30年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	30年度	318,124,000	150,283,000	5,661,000	3,864,500	477,932,500
供給電力量	30年度	299,373,821	160,187,765	5,758,100	2,874,322	468,194,008
	29年度	277,964,289	125,367,700	4,999,610	2,717,282	411,048,881
	比 較	107.7	127.8	115.2	105.8	113.9

(イ) 建設改良関係 建設工事として、固体分子型水電解大面積セルスタック評価設備設置工事を執行し、改良及び保存工事として、西山ダム維持放流設備設置工事、奈良田第一・第二発電所水車発電機等分解点検工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 平成30年度 山梨県 営電気事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	5,039,410,000	0	0	5,039,410,000	5,144,846,378	105,436,378	
第2項 財務収益	4,869,108,000	0	0	4,869,108,000	4,816,828,691	△ 52,279,309	(うち、仮受消費税及び地方消費税 356,542,329円)
第3項 事業外収益	1,749,000	0	0	1,749,000	2,545,622	796,622	
第4項 特別利益	168,523,000	0	0	168,523,000	324,938,736	156,415,736	
	30,000	0	0	30,000	533,329	503,329	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費繰越額	
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項 営業費用	4,416,659,000	0	0	0	4,416,659,000	106,447,095	12,825,744	4,027,214,715	13,950,801
第2項 財務費用	4,131,841,000	0	0	△94,624,225	4,037,216,775	1,273,455	12,825,744	3,554,609,265	13,950,801
第3項 事業外費用	18,419,000	0	0	0	18,419,000	0	0	18,416,158	0
第4項 特別損失	261,369,000	0	0	94,624,225	355,993,225	105,173,640	0	452,848,666	0
第5項 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	1,338,626	0
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算額に 比しての増減 額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	繰越額				
				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	3,262,874,000	0	3,262,874,000	0	3,262,874,000	3,250,863,777	△12,010,223	
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	
第3項 国庫補助金	3,250,864,000	0	3,250,864,000	0	3,250,864,000	3,250,863,777	△ 223	
	12,000,000	0	12,000,000	0	12,000,000	0	△12,000,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	増減額	小計	繰越額					
					地方公営企 業法第26条に よる繰越額					継続費次 繰越額
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 水力発電所建設費	5,465,227,000	0	5,465,227,000	288,888,945	6,705,256	5,760,821,201	430,222,999	433,628,490	463,403,377	※、繰越積及び 繰越積 52,640円
第2項 小水力発電所建設費	347,000,000	0	347,000,000	35,618,400	0	382,618,400	35,618,400	346,148,490	0	
第3項 水力発電設備改良費	426,600,000	0	426,600,000	0	0	426,600,000	2,412,444	27,000,000	29,187,556	※ 178,894円
第4項 業務設備改良費	866,592,000	0	866,592,000	172,228,545	6,705,256	1,045,525,801	663,398,140	60,480,000	314,882,662	※ 49,140,000円
第5項 事業外設備改良費	26,250,000	0	26,250,000	0	0	26,250,000	16,060,200	0	10,189,800	※ 1,172,200円
第6項 水力発電地点等調査費	76,356,000	0	76,356,000	65,868,000	0	142,224,000	95,190,120	0	47,033,880	※ 7,161,120円
第7項 水力発電設備改良調査費	71,108,000	0	71,108,000	11,286,000	0	82,394,000	22,260,960	0	60,133,040	※ 1,648,960円
第8項 企業債償還金	33,480,000	0	33,480,000	3,888,000	0	37,368,000	15,553,080	0	1,975,320	※ 1,132,000円
第9項 企業債償還金	145,769,000	0	145,769,000	0	0	145,769,000	145,768,198	0	802	
第10項 支出繰越金	3,222,072,000	0	3,222,072,000	0	0	3,222,072,000	3,222,071,683	0	317	
	250,000,000	0	250,000,000	0	0	250,000,000	250,000,000	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,182,702,558円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,396,299円、減債積立金145,768,198円、建設改良積立金23,644,615円、地域文化振興等積立金338,139,000円及び過年度分損益勘定留保資金614,754,446円で補填した。

第 5 表

平成30年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	1,051,664,596	営 業 収 益	電 力 料	4,456,052,919
	修 繕 費	590,593,947		そ の 他	4,233,380
	減 価 償 却 費	732,428,898		計	4,460,286,299
	そ の 他 計	1,060,699,368 3,435,386,809			
営 業 利 益		1,024,899,490			
財 務 用	支 払 利 息	18,418,158	財 務 益	受 取 利 息	2,545,622
事 業 外 費 用	事業外固定資産管理費	257,282,033	事 業 外 収 益	電 力 料	53,965,452
	雑 損 失	5,726,214		長 期 前 受 金 戻 入	72,804,801
	計	263,008,247		そ の 他	185,096,165
			計	311,866,418	
経 常 利 益		1,057,885,125			
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,338,626	特 別 利 益	過年度損益修正益	533,329
	計	1,338,626		計	533,329
当 年 度 純 利 益		1,057,079,828			
前年度繰越利益剰余金		0			
その他未処分利益剰余金変動額		257,551,813			
当年度未処分利益剰余金		1,314,631,641			

第 6 表

平成30年度山梨県営電気事業貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	23,309,757,946	固 定 負 債	1,595,075,320
水力発電設備	15,108,175,848	企 業 債	442,151,764
送 電 設 備	7,136,025	引 当 金	1,052,923,556
業 務 設 備	90,714,210	そ の 他 固 定 負 債	100,000,000
事業外固定資産	1,773,143,125	流 動 負 債	1,555,606,803
投資その他の資産	6,330,588,738	企 業 債	149,821,998
流 動 資 産	16,283,434,285	未 払 金	879,213,991
現 金 預 金	15,349,835,711	未 払 費 用	723,089
未 収 金	776,504,082	引 当 金	525,336,107
貯 蔵 品	7,265,449	そ の 他 流 動 負 債	511,618
短期貸付金	34,468,925	繰 延 収 益	1,048,300,590
前 払 費 用	89,714	長 期 前 受 金	1,419,411,601
前 払 金	115,270,400	収 益 化 累 計 額	△ 371,111,011
その他流動資産	4	負 債 合 計	4,198,982,713
		資 本 の 部	
		資 本 金	28,227,993,192
		剰 余 金	7,166,216,326
		資 本 剰 余 金	187,870
		利 益 剰 余 金	7,166,028,456
		資 本 合 計	35,394,209,518
資 産 合 計	39,593,192,231	負 債 ・ 資 本 合 計	39,593,192,231

温泉事業

◆ 事業の概要 令和元年度上期における給湯量は34万㎡で、温泉供給収益は5,979万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第1表 残高試算表
(令和元年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
2,010,752	固定資産	
	減価償却累計額	893,560
453,177	流動資産	
	固定負債	400
	流動負債	16,060
	繰延収益	123,438
14,010	収益化累計額	
	資本金	1,234,542
	剰余金	181,785
	温泉事業収益	59,953
31,799	温泉事業費用	
2,509,738	計	2,509,738

◆ 平成30年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から5本の源泉を確保し、給湯契約数490口に対し、70万8,071㎡の給湯を行い、1億2,273万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第2表 平成30年度山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	144,539,000	0	144,539,000	143,859,477	△ 679,523	(うち、仮受消費税及び地方消費税 9,882,264円)
第2項 営業外収益	136,527,000	0	136,527,000	132,703,496	△ 3,823,504	
第3項 特別利益	8,002,000	0	8,002,000	8,246,276	244,276	
	10,000	0	10,000	2,909,705	2,899,705	過年度損益修正益の計上

支出

区分	予算額						翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方企業法第24条第3項の支出額	公業法第26条第2項の繰越額	小計	合計		
第1款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	173,026,000	0	0	0	173,026,000	0	173,026,000	0	7,109,113	(うち、税課及び 税課 2,888,000円)
第2項 営業外費用	167,745,000	0	0	△ 1,054,000	166,691,000	0	166,691,000	0	27,203,444	
第3項 特別損失	3,947,000	0	0	1,054,000	5,001,000	0	5,001,000	0	8,784	
第4項 予備費	334,000	0	0	0	334,000	0	334,000	0	△ 21,103,115	新年度繰越額計上
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予比額の増減に算減	備考	
	当初予算額	補正予算額	小計	繰越額					
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				合計
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	円 10,000 10,000	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	円 0 0	円 0 0	円 10,000 10,000	円 △ △	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費通次繰越額	合計		
								地方公営企業法第26条の規定による繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出 第1項 温泉事業設備改良費	円 70,420,000 70,420,000	円 0 0	円 0 0	円 70,420,000 70,420,000	円 0 0	円 29,330,410 29,330,410	円 0 0	円 0 0	円 41,089,590 41,089,590	（注） （注）

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額29,330,410円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,172,623円及び過年度分損益勘定留保資金27,157,787円で補填した。

第 3 表

平成30年度山梨県営温泉事業損益計算書
(平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	38,943,446	営 業 収 益	温 泉 供 給 収 益	122,729,684
	動 力 費	11,698,114		そ の 他 営 業 収 益	157,660
	委 託 費	6,978,647			
	減 価 償 却 費	44,702,836			
	そ の 他	34,307,622			
	計	136,630,665		計	122,887,344
			営 業 損 失		13,743,321
営 業 外 費 用	雑 支 出	248,484	営 業 外 収 益	受 取 利 息	69,162
				長 期 前 受 金 戻 入	7,663,944
	計	248,484		そ の 他	491,038
				計	8,224,144
経 常 利 益		△ 5,767,661			
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	21,437,115	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	2,909,705
	計	21,437,115		計	2,909,705
当 年 度 純 損 失		24,295,071			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		24,295,071			

第 4 表

平成30年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成31年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,117,192,082	固 定 負 債	400,000
土 地	79,472,497	そ の 他 固 定 負 債	400,000
建 物	84,929,772	流 動 負 債	27,112,384
構 築 物	853,882,171	未 払 金	12,506,111
機 械 装 置	77,738,751	引 当 金	14,503,432
備 品	1,037,994	そ の 他 流 動 負 債	102,841
建 設 準 備 勘 定	19,512,263	繰 延 収 益	109,428,083
無 形 固 定 資 産	385,974	長 期 前 受 金	123,437,576
投 資 そ の 他 の 資 産	232,660	収 益 化 累 計 額	△ 14,009,493
流 動 資 産	436,074,838	負 債 合 計	136,940,467
現 金 預 金	418,332,197	資 本 の 部	
未 収 金	20,074,617	資 本 金	1,234,541,366
貸 倒 引 当 金	△ 3,095,560	剰 余 金	181,785,087
貯 蔵 品	737,010	利 益 剰 余 金	181,785,087
前 払 費 用	18,191		
そ の 他 流 動 資 産	8,383	資 本 合 計	1,416,326,453
資 産 合 計	1,553,266,920	負 債 ・ 資 本 合 計	1,553,266,920

地域振興事業

◆ 事業の概要 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）を運営しており、平成31年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制により、「株式会社清里丘の公園」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 18ホール（パー72）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 63区画、ケビン 8棟 4) その他 パターゴルフ場 36ホール、グラウンド・ゴルフ場 16ホール、 テニスコート 3面、レジャーハウス 1棟、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月5日及び3月1日～3月31日 （休場日：冬期閉鎖期間1月6日～2月29日） 2) アクアリゾート清里 通年営業 （休館日：①祝日を除く毎週火曜日 ※4月2日・30日、7月30日、8月の火曜日、12月31日、3月31日は営業 ②設備等点検期間 4月9日・10日、9月24日・25日） 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 （休場日：①祝日を除く毎週火曜日 ※4月2日、12月24日・31日、3月31日は営業 ②設備等点検期間 4月10日、9月25日 ③冬期閉鎖期間 1月4日～2月29日） 4) パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、テニスコート、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月20日～3月31日 （休場日：①祝日を除く毎週火曜日

※ 4月2日、7月16日・23日・30日、8月の火曜日、
3月31日は営業

②設備等点検期間 4月10日、9月25日

③冬期閉鎖期間 12月1日～3月19日

※グラウンド・ゴルフ場は12月1日～3月31日)

駐 車 場	ゴルフ場	220台
	アクアリゾート清里	80台
	レジャーハウス	150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所 在 地 北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)

施設名称等 まきばレストラン

レストラン棟 136席、出店、売店

営 業 期 間 通年営業

(休館日：① 4月～11月 第3火曜日

※ 7月、8月は無休

12月～3月 12月31日及び3月31日を除く毎週火曜日

※祝日の場合は翌日

②設備等点検期間 1月6日～9日)

駐 車 場	普通自動車	73台
	大 型 車	4台
	臨時駐車場	100台

第 2 表

残 高 試 算 表

(令和元年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,229,129	固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	4,949,500
56,300	流 動 資 産 固 定 負 債	2,527,183
	流 動 負 債	44,961
	繰 延 収 益	8,139
3,309	収 益 化 累 計 額 資 本 金	3,247,072
	資 本 剰 余 金	7,456
3,508,510	利 益 剰 余 金 地 域 振 興 事 業 収 益	65,163
52,226	地 域 振 興 事 業 費 用	
10,849,474	計	10,849,474

◆ 平成30年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「清里丘の公園・ニホンターフメンテナンス共同企業体」からの納入金は1億5,000万円であり、営業収益は1億5,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、22万5,308人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第3表から第5表のとおりです。

第3表 平成30年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	162,098,000	0	162,098,000	162,349,834	251,834	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,000,042円)
第2項 営業外収益	162,000,000	0	162,000,000	162,000,569	569	
第3項 特別利益	88,000	0	88,000	344,881	256,881	(うち、 2073円)
	10,000	0	10,000	4,384	5,616	過年度損益修正益の計上

支出

区分	予算額						決算額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰 越額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰 越額	不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業第24 条第3項 の規定に よる支 出額	小計					
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	162,086,000	0	0	0	0	162,086,000	0	162,086,000	159,215,037	2,870,963	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,112,347円)
第2項 営業外費用	150,732,000	0	0	229,000	0	150,961,000	0	150,961,000	150,874,964	86,036	
第3項 特別損失	10,344,000	0	0	229,000	0	10,115,000	0	10,115,000	8,307,577	1,807,423	(うち、 910円)
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	32,496	22,496	過年度損益修正損の計上
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予比額の算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	継続費に充てる繰越額に充てる財源			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 出資金	3,222,082,000	0	3,222,082,000	0	0	3,222,082,000	△ 10,317	
第2項 固定資産売却代金	3,222,072,000	0	3,222,072,000	0	0	3,222,072,000	△ 317	
	10,000	0	10,000	0	0	10,000	△ 10,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費	通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 地域振興事業補助費	3,279,120,000	0	0	3,279,120,000	0	3,276,382,993	0	0	0	2,737,007	
第2項 他会計借入金償還金	27,256,000	0	0	27,256,000	0	25,519,216	0	0	0	1,736,784	（注）繰越額及び 勘定簿 1,890,311円
第3項 予備費	3,250,864,000	0	0	3,250,864,000	0	3,250,863,777	0	0	0	223	
	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額54,311,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,890,311円、過年度分損益勘定留保資金30,124,293円及び当年度分損益勘定留保資金22,296,706円で補填した。

第 4 表

平成30年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	賃 借 料	59,094,887	営 業 収 益	丘の公園事業収益	150,000,527
	減 価 償 却 費	59,248,217		計	150,000,527
	そ の 他	30,419,546			
	計	148,762,650			
営 業 利 益		1,237,877			
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	259,925	営 業 外 収 益	雑 収 益	342,988
	雑 支 出	48,342		計	342,988
	計	308,267			
経 常 利 益		1,272,598			
当 年 度 純 利 益		1,244,486			
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,509,754,550			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,508,510,064			

第 5 表

平成30年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,270,481,918	固 定 負 債	2,527,183,035
土 地	5,790,934	他 会 計 借 入 金	2,527,183,035
建 物	635,286,811	流 動 負 債	49,520,307
構 築 物	1,552,139,659	他 会 計 借 入 金	34,468,925
機 械 装 置	55,472,708	未 払 金	10,005,783
備 品	19,439,306	引 当 金	5,045,599
無 形 固 定 資 産	2,352,500	繰 延 収 益	4,830,000
流 動 資 産	57,068,574	長 期 前 受 金	8,138,550
現 金 預 金	42,333,432	収 益 化 累 計 額	△ 3,308,550
未 収 金	13,552,000	負 債 合 計	2,581,533,342
貯 蔵 品	1,183,142	資 本 の 部	
		資 本 金	3,247,071,683
		剰 余 金	△3,501,054,533
		資 本 剰 余 金	7,455,531
		利 益 剰 余 金	△3,508,510,064
		資 本 合 計	△ 253,982,850
資 産 合 計	2,327,550,492	負 債 ・ 資 本 合 計	2,327,550,492

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 平成30年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況。
- 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で0.4ポイント低下。
- 将来負担比率については、県債等残高の計画的な削減により地方債残高（臨時財政対策債を除く）が減少した一方で、前年度の法人事業税の減収により標準財政規模が縮小したことなどから、対前年度比で2.4ポイント上昇。

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示

区 分	H30年度	H29年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－	－	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	－	－	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	14.8%	15.2% (43位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	206.0%	203.6% (32位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「－」表示

区 分	H30年度	H29年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	－	－	20%
温 泉 事 業 会 計	－	－	
地 域 振 興 事 業 会 計	－	－	
流域下水道事業特別会計	－	－	

- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

実質赤字比率 = - (△4.23%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合
一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計を除いたものを指し、本県の場合、12会計が該当

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H30年度	H29年度
一般会計等の実質赤字額	△ 10,923	△ 12,175
標準財政規模	258,035	261,115

* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から支出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかつたため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

連結実質赤字比率 = - (△10.87%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する公営事業会計を含めた全会計の赤字額の割合
 公営事業会計とは国民健康保険特別会計を含めた5会計であり、うち公営企業会計とは、本県の場合、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計（以上「法適」）及び流域下水道事業特別会計（「法非適」）の4会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H30年度	H29年度
連結実質赤字額	△ 28,058	△ 30,426
一般会計等の実質赤字額	△ 10,923	△ 12,175
公営事業会計の実質赤字額	△ 1,072	—
公営企業会計の資金の不足額	△ 16,063	△ 18,251
標準財政規模	258,035	261,115

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額
 → 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

- ・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額（本県対象なし）

実質公債費比率 = 14.8% (前年度15.2%)

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の元利償還金等の割合
対象は、全会計のほか、一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H30年度	H29年度	H28年度
地方債の元利償還金	75,529	79,364	81,218
地方債の準元利償還金	8,175	7,894	7,233
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	6,433	6,067	5,367
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,483	1,568	1,607
債務負担行為に基づく支出等	259	259	260
特定財源	3,123	3,339	3,145
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	51,646	52,638	52,946
標準財政規模	258,035	261,115	263,483
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	51,646	52,638	52,946
単年度実質公債費比率	14.03527	15.00378	15.37006

* 債務負担行為に基づく支出等：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等並びに一時借入金の利子

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 206.0% (前年度203.6%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる実質的な負債の割合
(収入の何年分に相当するかの割合)

対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター等
※地方三公社・第三セクター等とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給
公社、環境整備事業団、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人
山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の9法人

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		H30年度	H29年度
分 子	将来負担額	1,127,932	1,143,733
	一般会計等の地方債現在高	993,325	1,004,648
	うち臨時財政対策債の残高	381,465	379,607
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	611,860	625,041
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,154	2,392
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	14,675	15,613
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	103,184	105,857
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	14,594	15,223
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	101,028	103,025
	(減算) 特定財源見込額	23,201	24,095
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	578,513	592,113
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	357,606	358,765
	計	425,190	424,500
分 母	標準財政規模	258,035	261,115
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	51,646	52,638
	計	206,389	208,477

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子父子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子父子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費

* 一般会計等以外の会計の地方債に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの

* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

（単位：百万円）

法人名	H30年度	H29年度
道路公社	0	0
土地開発公社	6,572	6,811
環境整備事業団	260	348
農業振興公社	129	131
住宅供給公社	7,588	7,903
信用保証協会	45	30
産業支援機構	0	0
公立大学法人 山梨県立大学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	14,594	15,223

* 充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度、国民健康保険制度）以外の基金（本県の場合、23基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	－ (△333.5%)
温泉事業会計	－ (△332.7%)
地域振興事業会計	－ (△ 2.2%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 26.0%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 14,878	4,460
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 409	123
地域振興事業会計 (法適用企業)	△ 8	340
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 769	2,949

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額 (本県対象なし)

* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額－受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 (a)	493,744,854	477,877,141	501,757,584	485,272,619	474,253,708	461,963,981	458,813,576	456,453,445
指数(平成23年度1.00)	1.00	0.97	1.02	0.98	0.96	0.94	0.93	0.92
歳出総額 (b)	479,788,438	467,158,851	488,189,938	475,104,073	468,026,105	455,988,495	451,519,991	450,097,643
指数(平成23年度1.00)	1.00	0.97	1.02	0.99	0.98	0.95	0.94	0.94
歳入歳出差引額(a)-(b)	13,956,416	10,718,290	13,567,646	10,168,546	6,227,603	5,975,486	7,293,585	6,355,802
翌年度へ繰越す 繰越金	192,635	47,154	1,004,947	486,044	148,657	386,480	31,626	193,129
	6,658,034	5,588,258	7,556,062	6,202,821	2,326,766	3,274,112	4,139,953	3,297,792
	3,281,730	994,008	2,566,245	489,106	221,752	85,487	506,376	285,021
繰越金	10,132,399	6,629,420	11,127,254	7,177,971	2,697,175	3,746,079	4,677,955	3,775,942
実質収支	3,824,017	4,088,870	2,440,392	2,990,575	3,530,428	2,229,407	2,615,630	2,579,860
単年度収支	△ 60,964	264,853	△ 1,648,478	550,183	539,853	△ 1,301,021	386,223	△ 35,770
積立金	5,309,453	1,211,276	4,334,987	14,975	28,380	12,570	2,511,883	11,242
繰上償還金	266,732							
積立金取り崩し額						3,000,000	2,500,000	2,500,000
実質単年度収支	5,515,221	1,476,129	2,686,509	565,158	568,233	△ 4,288,451	398,106	△ 2,524,528

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	11,407,980	38.7	10,297,628	33.1	1,110,352	110.8
企画費	9,555,466	32.4	10,050,847	32.3	△ 495,381	95.1
徴税費	3,672,289	12.4	5,094,592	16.4	△ 1,422,303	72.1
市町村振興費	2,014,719	6.8	1,319,639	4.3	695,080	152.7
選挙費	485,940	1.6	507,355	1.6	△ 21,415	95.8
防災費	1,771,732	6.0	3,241,049	10.4	△ 1,469,317	54.7
統計調査費	317,664	1.1	295,337	1.0	22,327	107.6
人事委員会費	120,030	0.4	125,426	0.4	△ 5,396	95.7
監査委員費	163,639	0.6	168,860	0.5	△ 5,221	96.9
計	29,509,459	100.0	31,100,733	100.0	△ 1,591,274	94.9

民生費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	38,834,635	74.8	42,262,514	76.9	△ 3,427,879	91.9
児童福祉費	11,991,792	23.1	11,624,683	21.1	367,109	103.2
生活保護費	1,075,331	2.1	1,074,993	2.0	338	100.0
災害救助費	10,761	0.0	10,307	0.0	454	104.4
計	51,912,519	100.0	54,972,497	100.0	△ 3,059,978	94.4

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	3,826,043	25.1	4,018,492	26.1	△ 192,449	95.2
環境衛生費	2,273,021	14.9	1,867,918	12.1	405,103	121.7
保健所費	1,073,577	7.0	900,910	5.8	172,667	119.2
医薬費	8,085,367	53.0	8,645,389	56.0	△ 560,022	93.5
計	15,258,008	100.0	15,432,709	100.0	△ 174,701	98.9

労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	107,397	7.7	111,359	8.0	△ 3,962	96.4
職業訓練費	1,050,732	75.5	1,055,042	76.2	△ 4,310	99.6
労働力対策費	156,636	11.2	139,147	10.1	17,489	112.6
労働委員会費	77,514	5.6	78,415	5.7	△ 901	98.9
計	1,392,279	100.0	1,383,963	100.0	8,316	100.6

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	4,707,697	15.2	4,903,415	17.5	△ 195,718	96.0
畜産業費	1,414,414	4.6	1,515,536	5.4	△ 101,122	93.3
農地費	11,492,412	37.2	11,567,856	41.3	△ 75,444	99.3
林業費	13,296,578	43.0	10,026,773	35.8	3,269,805	132.6
計	30,911,101	100.0	28,013,580	100.0	2,897,521	110.3

商工費

(単位：千円)

年度 科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	17,630,547	95.7	20,570,169	96.6	△ 2,939,622	85.7
観光費	791,617	4.3	728,257	3.4	63,360	108.7
計	18,422,164	100.0	21,298,426	100.0	△ 2,876,262	86.5

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	3,148,895	4.1	3,211,049	4.5	△ 62,154	98.1
道 路 橋 り ょ う 費	41,191,799	53.3	37,750,857	53.1	3,440,942	109.1
河 川 砂 防 費	14,242,841	18.4	10,974,813	15.4	3,268,028	129.8
都 市 計 画 費	9,629,650	12.5	9,419,517	13.3	210,133	102.2
住 宅 費	9,051,458	11.7	9,703,266	13.7	△ 651,808	93.3
計	77,264,643	100.0	71,059,502	100.0	6,205,141	108.7

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	20,858,658	89.6	20,033,422	90.2	825,236	104.1
警 察 活 動 費	2,414,664	10.4	2,165,486	9.8	249,178	111.5
計	23,273,322	100.0	22,198,908	100.0	1,074,414	104.8

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	14,000,253	16.0	13,471,735	15.3	528,518	103.9
小学校費	25,158,087	28.8	25,431,328	28.9	△ 273,241	98.9
中学校費	15,175,345	17.4	15,270,839	17.4	△ 95,494	99.4
高等学校費	16,915,469	19.3	17,701,745	20.1	△ 786,276	95.6
特別支援学校費	7,039,315	8.1	6,896,185	7.8	143,130	102.1
社会教育費	2,195,526	2.5	2,078,680	2.4	116,846	105.6
保健体育費	961,358	1.1	1,109,332	1.3	△ 147,974	86.7
大学費	997,538	1.1	1,070,513	1.2	△ 72,975	93.2
私学振興費	4,965,021	5.7	4,970,495	5.6	△ 5,474	99.9
計	87,407,912	100.0	88,000,852	100.0	△ 592,940	99.3

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設 災害復旧費	518,377	21.2	77,809	7.4	440,568	666.2
土木施設 災害復旧費	1,923,840	78.8	968,026	92.6	955,814	198.7
計	2,442,217	100.0	1,045,835	100.0	1,396,382	233.5

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成30年度(A)		平成29年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	233,619,729	203,769,432	238,357,845	207,559,106	△ 4,738,116	△ 3,789,674
(1) 人件費	113,432,293	97,566,895	113,524,492	97,527,095	△ 92,199	39,800
(2) 物件費	18,166,789	14,917,025	17,923,948	14,556,313	242,841	360,712
(3) 維持補修費	2,851,304	2,340,768	3,201,254	2,551,689	△ 349,950	△ 210,921
(4) 扶助費	7,286,593	3,860,203	7,239,807	3,832,067	46,786	28,136
(5) 補助費等	91,882,750	85,084,541	96,468,344	89,091,942	△ 4,585,594	△ 4,007,401
2 投資的経費	97,897,665	13,002,636	87,678,683	7,914,840	10,218,982	5,087,796
(1) 普通建設事業費	95,455,448	12,691,350	86,632,848	7,902,446	8,822,600	4,788,904
補助事業費	63,175,007	3,070,578	53,314,816	2,187,465	9,860,191	883,113
単独事業費	20,697,434	8,636,461	22,194,575	4,940,523	△ 1,497,141	3,695,938
国直轄事業基金	10,908,102	979,102	10,448,017	759,017	460,085	220,085
受託事業費	674,905	5,209	675,440	15,441	△ 535	△ 10,232
(2) 災害復旧事業費	2,442,217	311,286	1,045,835	12,394	1,396,382	298,892
3 公債費	80,762,105	76,616,534	84,177,213	79,922,007	△ 3,415,108	△ 3,305,473
4 積立基金	1,419,481	586,795	6,844,836	1,079,013	△ 5,425,355	△ 492,218
5 投資及び出資金	17,270,027	1,413,448	17,918,610	1,481,379	△ 648,583	△ 67,931
6 貸付金	19,128,636	7,644,361	16,542,804	1,917,989	2,585,832	5,726,372
7 繰出金	450,097,643	303,033,206	451,519,991	299,874,334	△ 1,422,348	3,158,872
計						

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 (a)	499,970,814	485,407,639	511,144,808	491,688,765	477,817,176	465,327,187	462,932,018	459,855,574
指数(平成23年度1.00)	1.00	0.97	1.02	0.98	0.96	0.93	0.93	0.92
歳出総額 (b)	476,765,710	463,996,164	485,845,109	471,614,691	461,461,367	450,013,259	446,066,984	445,137,451
指数(平成23年度1.00)	1.00	0.97	1.02	0.99	0.97	0.94	0.94	0.93
歳入歳出差引額(a)-(b)	23,205,104	21,411,475	25,299,699	20,074,074	16,355,809	15,313,928	16,865,034	14,718,123
翌年度へ繰越す繰越額	192,635	47,154	1,004,947	486,044	148,657	386,480	31,626	193,129
	6,708,322	5,643,747	7,674,082	6,278,838	2,451,450	3,331,446	4,426,589	3,655,051
	3,282,681	995,678	2,661,351	490,048	222,142	85,487	506,376	286,346
	8,076,642	9,157,226	9,743,741	7,771,223	7,882,862	6,907,319	7,090,409	6,081,147
支払繰延額								
計	18,260,280	15,843,805	21,084,121	15,026,153	10,705,111	10,710,732	12,055,000	10,215,673
実質収支	4,944,824	5,567,670	4,215,578	5,047,921	5,650,698	4,603,196	4,810,034	4,502,450
単年度収支	174,923	622,846	△ 1,352,092	832,343	602,777	△ 1,047,502	206,838	△ 307,584
積立金	5,309,453	1,211,276	4,334,987	14,975	28,380	12,570	2,511,883	11,242
繰上償還金	266,732							
積立金取り崩し額						3,000,000	2,500,000	2,500,000
実質単年度収支	5,751,108	1,834,122	2,982,895	847,318	631,157	△ 4,034,932	218,721	△ 2,796,342

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成30年度(A)		平成29年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
年度						
議費	937,606	937,606	935,741	935,741	1,865	1,865
総務費	22,539,688	18,405,339	26,216,607	18,190,974	△ 3,676,919	214,365
民生費	52,714,101	47,276,988	55,847,784	46,904,371	△ 3,133,683	372,617
衛生費	14,176,500	10,221,548	14,324,167	10,194,062	△ 147,667	27,486
労働費	1,387,428	774,870	1,378,253	772,770	9,175	2,100
農業費	35,107,932	9,805,033	32,082,018	9,508,889	3,025,914	296,144
商業費	21,326,144	6,368,443	23,105,509	5,937,220	△ 1,779,365	431,223
商工費	84,035,861	14,291,934	78,395,652	11,251,832	5,640,209	3,040,102
土木費	23,099,106	19,840,296	22,034,664	19,641,898	1,064,442	198,398
警察費	88,487,188	69,134,020	88,975,229	68,830,327	△ 488,041	303,693
教育費	2,457,076	313,090	1,051,077	12,394	1,405,999	300,696
災害復旧費	80,248,229	76,973,644	83,692,992	80,102,325	△ 3,444,763	△ 3,128,681
公債費	177,314	177,314	165,825	165,825	11,489	11,489
利子割交付金	373,250	373,250	441,718	441,718	△ 68,468	△ 68,468
配当割交付金	313,690	313,690	479,409	479,409	△ 165,719	△ 165,719
株式等譲渡所得割交付金	16,330,857	16,330,857	15,543,059	15,543,059	787,798	787,798
地方消費税交付金	519,015	519,015	532,671	532,671	△ 13,656	△ 13,656
ゴルフ場利用税交付金	906,466	906,466	864,609	864,609	41,857	41,857
自動車取得税交付金	445,137,451	292,963,403	446,066,984	290,310,094	△ 929,533	2,653,309
計						

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成30年度(A)		平成29年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	225,338,091	193,744,040	230,736,130	198,160,916	△ 5,398,039	△ 4,416,876
(1) 人件費	114,043,196	98,114,236	114,151,432	98,121,123	△ 108,236	△ 6,887
(2) 物件費	18,143,018	14,832,299	17,939,264	14,470,143	203,754	362,156
(3) 維持補修費	3,346,095	2,465,387	3,700,026	2,676,308	△ 353,931	△ 210,921
(4) 扶助費	7,293,193	3,866,803	7,245,867	3,838,127	47,326	28,676
(5) 補助費等	82,512,589	74,465,315	87,699,541	79,055,215	△ 5,186,952	△ 4,589,900
2 投資的経費	98,216,607	12,943,755	87,929,242	7,873,624	10,287,365	5,070,131
(1) 普通建設事業費	95,759,531	12,630,665	86,878,165	7,861,230	8,881,366	4,769,435
補助事業費	63,207,808	3,115,397	53,277,069	2,224,198	9,930,739	891,199
単独事業費	20,968,716	8,530,957	22,477,639	4,862,574	△ 1,508,923	3,668,383
国直轄事業基金	10,908,102	979,102	10,448,017	759,017	460,085	220,085
受託事業費	674,905	5,209	675,440	15,441	△ 535	△ 10,232
(2) 災害復旧事業費	2,457,076	313,090	1,051,077	12,394	1,405,999	300,696
3 公債費	80,138,200	76,864,054	83,582,478	79,991,811	△ 3,444,278	△ 3,127,757
4 積立金	1,428,968	586,795	6,857,190	1,079,013	△ 5,428,222	△ 492,218
5 投資及び出資金	33,256,355	2,122,148	35,248,441	1,521,179	△ 1,992,086	600,969
6 貸付金	6,759,230	6,702,611	1,713,503	1,683,551	5,045,727	5,019,060
7 繰出金	445,137,451	292,963,403	446,066,984	290,310,094	△ 929,533	2,653,309
計						

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次のとおりです。

【地方特例交付金】
(個人住民税減収補填特例交付金)

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。
(自動車税減収補填特例交付金)

消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【子ども・子育て支援臨時交付金】

令和元年10月から実施する幼児教育の無償化に係る地方負担分について、令和元年度は消費税率引上げに伴う増収が僅かであることから、令和元年度限りの措置として交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び

改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。

山梨県公報号外第四十三号 別冊 (明治三十三年十月十九日第三種郵便物認可)